

# 文部科学省

## 基本計画（営業の許可・認可に係る手続） 参考資料

### —目次—

学校教育法	1
学校教育法施行令	1
大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則	2
大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則附則第三項の規定により読み替えて適用する同令第七条第一項の規定に基づき、平成二十八年度の私立の大学の収容定員（医学に関する学部の学科に係るものに限る。）を増加する学則の変更の認可の申請に係る文部科学大臣が定める期間	22
高等専門学校設置基準	22
高等専門学校の教員資格の認定の申請について定める件	23
臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とする薬学を履修する大学の設置等の認可の申請手続き等について	27
教育職員免許法	28
教員職員免許法施行規則	29
免許状更新講習規則	59

## I 学校教育法

### ○学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）

第四条 次の各号に掲げる学校の設置廃止、設置者の変更その他政令で定める事項（次条において「設置廃止等」という。）は、それぞれ当該各号に定める者の認可を受けなければならない。これらの学校のうち、高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）の通常の課程（以下「全日制の課程」という。）、夜間その他特別の時間又は時期において授業を行う課程（以下「定時制の課程」という。）及び通信による教育を行う課程（以下「通信制の課程」という。）、大学の学部、大学院及び大学院の研究科並びに第百八条第二項の大学の学科についても、同様とする。

- 一 公立又は私立の大学及び高等専門学校 文部科学大臣
  - 二 市町村の設置する高等学校、中等教育学校及び特別支援学校 都道府県教育委員会
  - 三 私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校 都道府県知事
- 2 前項の規定にかかわらず、同項第一号に掲げる学校を設置する者は、次に掲げる事項を行うときは、同項の認可を受けることを要しない。この場合において、当該学校を設置する者は、文部科学大臣の定めるところにより、あらかじめ、文部科学大臣に届け出なければならない。
- 一 大学の学部若しくは大学院の研究科又は第百八条第二項の大学の学科の設置であつて、当該大学が授与する学位の種類及び分野の変更を伴わないもの
  - 二 大学の学部若しくは大学院の研究科又は第百八条第二項の大学の学科の廃止
  - 三 前二号に掲げるもののほか、政令で定める事項
- 3～5（略）

第十条 私立学校は、校長を定め、大学及び高等専門学校にあつては文部科学大臣に、大学及び高等専門学校以外の学校にあつては都道府県知事に届け出なければならない。

### ○学校教育法施行令

（法第四条第一項の政令で定める事項）

第二十三条 法第四条第一項（法第百三十四条第二項において準用する場合を含む。）の政令で定める事項（法第四条の二に規定する幼稚園に係るものを除く。）は、次のとおりとする。

- 一 市町村の設置する特別支援学校の位置の変更
- 二 高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。第十号及び第二十四条において同じ。）の学科又は市町村の設置する特別支援学校の高等部の学科、専攻科若しくは別科の設置及び廃止
- 三 特別支援学校の幼稚部、小学部、中学部又は高等部の設置及び廃止
- 四 市町村の設置する特別支援学校の高等部の学級の編制及びその変更
- 五 特別支援学校の高等部における通信教育の開設及び廃止並びに大学における通信教育の開設
- 六 私立の大学の学部の学科の設置
- 七 大学の大学院（専門職大学院を含む。）の研究科の専攻の設置及び当該専攻に係る課程（法第百四条第一項に規定する課程をいう。次条第一項第一号において同じ。）の変更
- 八 高等専門学校の学科の設置
- 九 市町村の設置する高等学校、中等教育学校又は特別支援学校の分校の設置及び廃止
- 十 高等学校の広域の通信制の課程（法第五十四条第三項（法第七十条第一項において準用する場合を含む。第二十四条及び第二十四条の二において同じ。）に規定す

る広域の通信制の課程をいう。以下同じ。)に係る学則の変更

十一 私立の学校又は私立の各種学校の収容定員に係る学則の変更

2 法第四条の二 に規定する幼稚園に係る法第四条第一項 の政令で定める事項は、分校の設置及び廃止とする。

(法第四条第二項第三号 の政令で定める事項)

第二十三条の二 法第四条第二項第三号 の政令で定める事項は、次のとおりとする。

一 私立の大学の学部の学科の設置又は公立若しくは私立の大学の大学院（専門職大学院を含む。）の研究科の専攻の設置若しくは専攻に係る課程の変更であつて、当該大学が授与する学位の種類及び分野の変更を伴わないもの

二 高等専門学校の学科の設置であつて、当該高等専門学校が設置する学科の分野の変更を伴わないもの

三 大学における通信教育の開設であつて、当該大学が授与する通信教育に係る学位の種類及び分野の変更を伴わないもの

四 私立の大学又は高等専門学校の収容定員（大学にあつては、通信教育及び文部科学大臣の定める分野に係るものを除く。）に係る学則の変更であつて、当該収容定員の総数の増加を伴わないもの

五 私立の大学の通信教育に係る収容定員に係る学則の変更であつて、当該収容定員の総数の増加を伴わないもの

2 前項第一号の学位の種類及び分野の変更、同項第二号の学科の分野の変更並びに同項第三号の通信教育に係る学位の種類及び分野の変更に関する基準は、文部科学大臣が定める。

3 前項に規定する基準を定める場合には、文部科学大臣は、中央教育審議会に諮問しなければならない。

## ○大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則（平成十八年三月三十一日 文部科学省令第十二号）

(定義)

第一条 この省令において「大学の設置等」とは、次に掲げるものをいう。

一 大学又は高等専門学校の設置

二 大学の学部、短期大学の学科又は私立の大学の学部の学科（以下「学部等」という。）の設置

三 大学の大学院の設置、大学の大学院の研究科若しくは研究科の専攻（以下「研究科等」という。）の設置又は大学の大学院の研究科の専攻に係る課程の変更

四 高等専門学校の学科の設置

五 大学における通信教育の開設

六 私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更

七 大学若しくは高等専門学校又は大学の学部、大学の大学院若しくは大学院の研究科若しくは短期大学の学科（以下「大学等」という。）の設置者の変更

八 大学等の廃止

(大学又は高等専門学校の設置の認可の申請)

第二条 大学又は高等専門学校の設置の認可を受けようとする者は、認可申請書（別記様式第一号の一）に次に掲げる書類を添えて、当該大学又は高等専門学校を開設する年度（以下「開設年度」という。）の前々年度の十月一日から同月三十一日までの間に文部科学大臣に申請するものとする。

一 基本計画書（別記様式第二号）

二 校地校舎等の図面

三 学則

- 四 当該申請についての意思の決定を証する書類
  - 五 大学又は高等専門学校を設置の趣旨及び学生の確保の見通し等を記載した書類
  - 六 教員名簿（別記様式第三号）
  - 七 教員個人調書（別記様式第四号）
  - 八 教員就任承諾書（別記様式第五号）
- 2 前項の申請をした者のうち、医科大学（医学又は歯学に関する学部又は学部の学科を設置する大学をいう。以下この項において同じ。）を設置しようとする者は、同項の書類に加え、次に掲げる書類を、同項に規定する期間内に文部科学大臣に提出するものとする。
- 一 附属病院所在地域の概況説明書（別記様式第六号）
  - 二 附属病院の医師、歯科医師、看護師等の配置計画書（別記様式第七号）
  - 三 関連教育病院（医科大学と連携して学生の臨床教育等に当たる病院をいう。）の概要等を記載した書類（関連教育病院を利用する場合に限る。）
- 3 第一項の申請をした者のうち、薬学に関する学部又は学部の学科のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの（以下「臨床薬学に関する学部又は学部の学科」という。）を設置する大学を設置しようとする者は、同項の書類に加え、大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）第三十九条の二に規定する薬学実務実習に必要な施設の概要等を記載した書類（以下「薬学実務実習施設概要書類」という。）を、同項に規定する期間内に文部科学大臣に提出するものとする。
- 4 第一項の申請をした者のうち、既設の大学、学部等、大学の大学院又は研究科等（以下この項において「既設大学等」という。）を廃止し、その職員組織等を基に大学を設置しようとする者は、同項の規定にかかわらず、当該大学に置く学部等又は研究科等のうち、教育研究上の目的、授与する学位の種類及び分野、教員組織の編制並びに教育課程の編成等が既設大学等と同等であると文部科学大臣が認めるものについては、教員個人調書（別記様式第四号）を提出することを要しない。
- 5 第一項の申請をした者のうち、既設の高等専門学校又は高等専門学校の学科（以下この項において「既設高等専門学校等」という。）を廃止し、その職員組織等を基に高等専門学校を設置しようとする者は、同項の規定にかかわらず、当該高等専門学校に置く学科のうち、教育上の目的、学科の分野、教員組織の編制及び教育課程の編成等が既設高等専門学校等と同等であると文部科学大臣が認めるものについては、教員個人調書（別記様式第四号）を提出することを要しない。
- 6 第一項の申請をしようとする者のうち、あわせて通信教育の開設の認可を受けようとする者は、同項の書類に加え、第六条第一項第九号及び第十号に掲げる書類を、第一項に規定する期間内に文部科学大臣に申請するものとする。

（学部等の設置の認可の申請及び届出）

第三条 学部等の設置の認可を受けようとする者は、認可申請書（別記様式第一号の一）に次に掲げる書類を添えて、当該学部等を開設する年度（以下「学部等開設年度」という。）の前々年度の三月一日から同月三十一日までの間に文部科学大臣に申請するものとする。

- 一 基本計画書（別記様式第二号）
  - 二 校地校舎等の図面
  - 三 学則（変更事項を記載した書類及び新旧の比較対照表を含む。）
  - 四 当該申請についての意思の決定を証する書類
  - 五 学部等の設置の趣旨及び学生の確保の見通し等を記載した書類
  - 六 教員名簿（別記様式第三号）
  - 七 教員個人調書（別記様式第四号）
  - 八 教員就任承諾書（別記様式第五号）
- 2 前項の申請をしようとする者のうち、医学又は歯学に関する学部又は学部の学科を設置しようとする者は、同項の書類に加え、前条第二項に掲げる書類を、前項に規定する期

間内に文部科学大臣に提出するものとする。この場合において、前条第二項第三号中「医科大学」とあるのは「医学又は歯学に関する学部又は学部の学科」とする。

- 3 第一項の申請をしようとする者のうち、臨床薬学に関する学部又は学部の学科を設置しようとする者は、同項の書類に加え、薬学実務実習施設概要書類を、第一項に規定する期間内に文部科学大臣に提出するものとする。
- 4 第一項の申請をしようとする者のうち、大学設置基準第五十条第一項又は短期大学設置基準(昭和五十年文部省令第二十一号)第四十三条第一項に規定する国際連携学科を設置しようとする者は、第一項の規定にかかわらず、教員個人調書(別記様式第四号)及び教員就任承諾書(別記様式第五号)を提出することを要しないものとし、当該学科を開設する年度の前々年度の三月一日から同月三十一日まで又は当該学科を開設する年度の前年度の八月一日から同月三十一日まで若しくは三月一日から同月三十一日まで又は当該学科を開設する日の属する年度の八月一日から同月三十一日までの間に文部科学大臣に申請するものとする。
- 5 第一項の申請をしようとする者のうち、既設の大学又は学部等(以下この項において「既設大学等」という。)を廃止し、その職員組織等を基に学部等を設置しようとする者は、同項の規定にかかわらず、当該学部等のうち、教育研究上の目的、授与する学位の種類及び分野、教員組織の編制並びに教育課程の編成等が既設大学等と同等であると文部科学大臣が認めるものについては、教員個人調書(別記様式第四号)を提出することを要しない。
- 6 第一項の申請をしようとする者のうち、大学の学部を設置しようとする者は、同項の規定にかかわらず、当該学部に設ける学科のうち、当該大学の授与する学位の種類及び分野の変更を伴わないものについては、教員個人調書(別記様式第四号)を提出することを要しない。
- 7 第一項の申請をしようとする者のうち、あわせて通信教育の開設の認可を受けようとする者は、同項の書類に加え、第六条第一項第九号及び第十号に掲げる書類を、第一項に規定する期間内に文部科学大臣に申請するものとする。
- 8 学部等の設置の届出を行おうとする者は、届出書(別記様式第一号の二)に第一項に掲げる書類(同項第七号及び第八号に掲げるものを除く。)を添えて、学部等開設年度の前年度の四月一日から十二月三十一日までの間に文部科学大臣に届け出るものとする。この場合において、同項第四号中「申請」とあるのは「届出」とする。
- 9 前項の届出を行おうとする者のうち、臨床薬学に関する学部又は学部の学科を設置しようとする者は、同項の書類に加え、薬学実務実習施設概要書類を、前項に規定する期間内に文部科学大臣に提出するものとする。
- 10 第八項の届出を行おうとする者のうち、あわせて通信教育の開設の届出を行おうとする者は、同項の書類に加え、第六条第一項第九号及び第十号に掲げる書類を、第八項に規定する期間内に文部科学大臣に届け出るものとする。

(大学の大学院の設置、研究科等の設置又は大学の大学院の研究科の専攻に係る課程の変更の認可の申請及び届出)

第四条 第三条第一項、第四項から第八項まで及び第十項の規定は、大学の大学院の設置、研究科等の設置又は大学の大学院の研究科の専攻に係る課程の変更の認可の申請及び届出について準用する。この場合において、次の表の第一欄に掲げる規定中同表の第二欄に掲げる字句は、それぞれ同表の第三欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第一欄	第二欄	第三欄
第三条 第一項	学部等の設置	大学の大学院の設置、研究科等の設置又は大学の大学院の研究科の専攻に係る課程の変更
	学部等を開設する年度	大学の大学院を設置する年度、研究科等を設置する年度又は大学の大学院の研究科の専攻に係る

		課程を変更する年度
	学部等開設年度	研究科等開設年度
第三条 第四項	大学設置基準第五十条第一項又は短期大学設置基準（昭和五十年文部省令第二十一号）第四十三条第一項に規定する国際連携学科を設置	大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）第三十五条第一項又は専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）第三十五条第一項に規定する国際連携専攻を設置又は当該専攻に係る課程を変更
	学科を開設	専攻を設置又は当該専攻に係る課程を変更
第三条 第五項	大学又は学部等	大学又は大学の大学院若しくは研究科等
	学部等を	大学の大学院又は研究科等を
	学部等の	大学の大学院又は研究科等の
第三条 第六項	大学の学部	大学の大学院の研究科
	学部 に設ける学科	研究科 に設ける専攻
第三条 第八項	学部等の設置	大学の大学院の設置、研究科等の設置又は大学の大学院の研究科の専攻に係る課程の変更
	学部等開設年度	研究科等開設年度

（高等専門学校の学科の設置の認可の申請及び届出）

第五条 第三条第一項、第五項及び第八項の規定は、高等専門学校の学科の設置の認可の申請及び届出について準用する。この場合において、次の表の第一欄に掲げる規定中同表の第二欄に掲げる字句は、それぞれ同表の第三欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第一欄	第二欄	第三欄
第三条 第一項	学部等の	高等専門学校の学科の
	学部等を	高等専門学校の学科を
	学部等開設年度	学科開設年度
第三条 第五項	大学又は学部等	高等専門学校又は高等専門学校の学科
	既設大学等	既設高等専門学校等
	学部等を	高等専門学校の学科を
	学部等の	高等専門学校の学科の
	教育研究上の目的、授与する学位の種類及び	教育上の目的、学科の分野、教員組織の編制及び分野、教員組織の編制並びに
第三条 第八項	学部等の	高等専門学校の学科の
	学部等開設年度	学科開設年度

（大学における通信教育の開設の認可の申請及び届出）

第六条 大学における通信教育の開設の認可を受けようとする者（第二条第六項及び第三条第七項に規定するものを除く。）は、認可申請書（別記様式第一号の一）に次に掲げる書類を添えて、当該通信教育を開設する年度（以下「通信教育開設年度」という。）の前々年度の三月一日から同月三十一日までの間に文部科学大臣に申請するものとする。

- 一 基本計画書（別記様式第二号）
- 二 校地校舎等の図面
- 三 学則（変更事項を記載した書類及び新旧の比較対照表を含む。）
- 四 当該申請についての意思の決定を証する書類
- 五 大学における通信教育の開設の趣旨及び学生の確保の見通し等を記載した書類
- 六 教員名簿（別記様式第三号）
- 七 教員個人調書（別記様式第四号）

- 八 教員就任承諾書（別記様式第五号）
- 九 通信教育実施方法説明書（別記様式第八号）
- 十 通信教育に係る規程
- 2 大学における通信教育の開設の届出を行おうとする者は、届出書（別記様式第一号の二）に前項に掲げる書類（同項第七号及び第八号に掲げるものを除く。）を添えて、通信教育開設年度の前年度の四月一日から十二月三十一日までの間に文部科学大臣に届け出るものとする。この場合において、同項第四号中「申請」とあるのは「届出」とする。

（私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可の申請及び届出）

第七条 私立の大学又は高等専門学校の収容定員（通信教育に係るものを除く。）に係る学則の変更の認可を受けようとする者は、認可申請書（別記様式第一号の一）に次に掲げる書類を添えて、当該学則を変更する年度（以下「学則変更年度」という。）の前々年度の三月一日から同月三十一日まで又は前年度の六月一日から同月三十日までの間に文部科学大臣に申請するものとする。

- 一 基本計画書（別記様式第二号）
- 二 校地校舎等の図面
- 三 学則（変更事項を記載した書類及び新旧の比較対照表を含む。）
- 四 当該申請についての意思の決定を証する書類
- 五 学則の変更の趣旨及び学生の確保の見通し等を記載した書類
- 六 教員名簿（別記様式第三号）
- 2 私立の大学の通信教育に係る収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする者は、認可申請書（別記様式第一号の一）に前項並びに第六条第一項第九号及び第十号に掲げる書類を添えて、前項に規定する期間内に文部科学大臣に申請するものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の収容定員（通信教育に係るものを除く。）に係る学則の変更の届出を行おうとする者は、届出書（別記様式第一号の二）に第一項に掲げる書類を添えて、学則変更年度の前年度の四月一日から十二月三十一日までの間に文部科学大臣に届け出るものとする。この場合において、同項第四号中「申請」とあるのは「届出」とする。
- 4 私立の大学の通信教育に係る収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする者は、届出書（別記様式第一号の二）に第一項並びに第六条第一項第九号及び第十号に掲げる書類を添えて、前項に規定する期間内に文部科学大臣に届け出るものとする。この場合において、第一項第四号中「申請」とあるのは「届出」とする。

（大学等の設置者の変更の認可の申請）

第八条 大学等の設置者の変更の認可を受けようとする者は、認可申請書（別記様式第一号の一）に次に掲げる書類を添えて、文部科学大臣に申請するものとする。

- 一 基本計画書（別記様式第二号）
- 二 校地校舎等の図面
- 三 学則（変更事項を記載した書類及び新旧の比較対照表を含む。）
- 四 当該申請についての意思の決定を証する書類
- 五 変更の事由及び時期を記載した書類
- 六 教員名簿（別記様式第三号）

（大学等の廃止の認可の申請及び届出）

第九条 大学等の廃止の認可を受けようとする者は、認可申請書（別記様式第一号の一）に次に掲げる書類を添えて、文部科学大臣に申請するものとする。

- 一 基本計画書（別記様式第二号）
- 二 当該申請についての意思の決定を証する書類

三 廃止の事由及び時期並びに学生の処置方法を記載した書類

- 2 大学等の廃止の届出を行おうとする者は、届出書（別記様式第一号の二）及び学則（変更事項を記載した書類及び新旧の比較対照表を含む。）に前項に掲げる書類を添えて、文部科学大臣に届け出るものとする。この場合において、同項第二号中「申請」とあるのは「届出」とする。

（認可の手続）

第十条 文部科学大臣は、第二条第一項及び第六項、第三条第一項（第四条及び第五条において準用する場合を含む。）及び第七項（第四条において準用する場合を含む。）、第六条第一項並びに第七条第一項及び第二項の申請があつた場合には、開設年度、学部等開設年度、研究科等開設年度、学科開設年度、通信教育開設年度又は学則変更年度の前年度の三月三十一日までに当該申請に係る認可をするかどうかを決定し、当該申請をした者に対しその旨を速やかに通知するものとする。

- 2 第三条第四項（第四条において準用する場合を含む。）の申請があつた場合には、当該申請のあつた月の翌月から起算して六月以内に当該申請に係る認可をするかどうかを決定し、当該申請をした者に対しその旨を速やかに通知するものとする。

（法第四条第三項の命令の期限）

第十一条 文部科学大臣は、法第四条第二項の届出（次条、第十三条及び第十四条において単に「届出」という。）をした者に対し、法第四条第三項の規定による命令を行う場合には、当該届出があつた日から起算して六十日以内にこれを行わなければならない。ただし、当該届出と関連を有する認可の申請が行われている場合においては、この限りでない。

（認可等の公表）

第十二条 文部科学大臣は、法第四条第一項の認可（次条及び第十四条において単に「認可」という。）をした場合又は届出があつた場合には、速やかに、その旨、名称、位置、当該認可の申請又は届出の際に提出された基本計画書（別記様式第二号）、校地校舎等の図面、学則、大学の設置等の趣旨及び学生の確保の見通し等（大学等の設置者の変更にあつては、変更の事由及び時期）を記載した書類及び教員名簿（別記様式第三号。年齢及び月額基本給を除く。）並びに次条に規定する事項その他必要な事項（大学等の廃止の認可をした場合又は届出があつた場合にあつては、その旨、名称、位置及び次条に規定する事項その他必要な事項）をインターネットの利用その他適切な方法により公表するものとする。

（留意事項）

第十三条 文部科学大臣は、認可を受けた者又は届出を行つた者が当該認可又は届出に係る大学の設置等に関する計画（次条において「設置計画」という。）を履行するに当たって留意すべき事項（次条において「留意事項」という。）があると認めるときは、当該者に対し、当該事項の内容を通知するものとする。

（履行状況についての報告等）

第十四条 文部科学大臣は、設置計画及び留意事項の履行の状況を確認するため必要があると認めるときは、認可を受けた者又は届出を行つた者に対し、その設置計画及び留意事項の履行の状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

（提出部数）

第十五条 この省令の規定による認可申請書（別記様式第一号の一）その他の書類（次項において「認可申請書等」という。）の提出部数は、別表のとおりとする。

- 2 文部科学大臣は、必要があると認めるときは、認可申請書等以外の書類の提出を求め、



又は認可申請書等の一部の提出を免除することができる。

附 則

- 1 この省令は、平成十八年四月一日から施行する。
- 2 大学の設置等の認可の申請手続等に関する規則（平成三年文部省令第四十六号）は、廃止する。
- 3 平成二十二年度以降に期間（平成三十六年度までの間の年度間に限る。）を付して私立の大学の収容定員（医学に関する学部の学科に係るものに限る。）を増加する学則の変更の認可（当該認可を受けるために必要な私立の大学の収容定員（歯学に関する学部の学科に係るものに限る。）を減少する学則の変更の認可を含む。）を受けようとする場合における第七条第一項の規定の適用については、同項中「当該学則を変更する年度（以下「学則変更年度」という。）の前々年度三月一日から同月三十一日まで又は前年度の六月一日から同月三十日までの間」とあるのは、「文部科学大臣が定める期間内」とする。
- 4 平成二十二年度以降に期間（平成三十六年度までの間の年度間に限る。）を付して私立の大学の収容定員（医学に関する学部の学科に係るものに限る。）を七百二十人を超えて増加する学則の変更の認可を受けようとする者は、第七条第一項各号に掲げる書類に加え、専任教員の氏名等を記載した書類（附則別記様式）を添えて文部科学大臣に申請するものとする。

（別記様式第一号の一～第三号は次ページから掲載）

〇〇大学〇〇学部設置届出書

年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

届出者の職名及び氏名

印

このたび、〇〇大学〇〇学部を設置することについて、学校教育法第 4 条第 2 項の規定により、別紙書類を添えて届け出ます。なお、届出の上は、確実に届出に係る計画を履行します。

(注)

- 1 「〇〇大学〇〇学部設置」及び「〇〇大学〇〇学部を設置」の部分については、届出の内容に応じ、適切に表記を変更すること。
- 2 「届出者の職名及び氏名」の欄の「印」は、本人の署名（法人にあっては、代表者の署名）をもって代えることができること。
- 3 「学校教育法第 4 条第 2 項」の部分については、届出の内容に応じ、「学校教育法第 4 条第 2 項及び学校教育法施行令第 23 条の 2 第 1 項」とすること。

〇〇大学設置認可申請書

年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

申請者の職名及び氏名

印

このたび、〇〇大学を設置したいので、学校教育法第 4 条第 1 項の規定により認可されるよう、別紙書類を添えて申請します。なお、認可の上は、確実に申請に係る計画を履行します。

(注)

- 1 「〇〇大学設置」及び「〇〇大学を設置」の部分については、認可の申請の内容に応じ、適切に表記を変更すること。
- 2 設置者の変更の認可を受けようとする場合には、「申請者の職名及び氏名」の欄は、当該変更に係る地方公共団体又は学校法人の連署とすること。
- 3 「申請者の職名及び氏名」の欄の「印」は、本人の署名（法人にあっては、代表者の署名）をもって代えることができること。
- 4 「学校教育法第 4 条第 1 項」の部分については、申請の内容に応じ、「学校教育法第 4 条第 1 項及び学校教育法施行令第 23 条」とすること。



## 基本計画書（共同学科等）

事項	記入欄																
計画の区分																	
構成大学の設置者																	
構成大学の名称																	
構成大学の本部の位置																	
共同学科等の名称																	
共同学科等の目的																	
共同学科等の概要	入学定員	編入学定員	収容定員		入学定員	編入学定員	収容定員		入学定員	編入学定員	収容定員		修業年限	入学定員 (合計)	編入学定員 (合計)	収容定員 (合計)	
学 位																	
開設時期及び開設年次																	
教育課程 (各構成大学が開設する授業科目数)	講義	演習	実験・実習	計	講義	演習	実験・実習	計	講義	演習	実験・実習	計	講義 (合計)	演習 (合計)	実験・実習 (合計)	計	
	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
教員組織の概要	専任教員等		兼任教員等		専任教員等		兼任教員等		専任教員等		兼任教員等		専任教員等(合計)		兼任教員等(合計)		
	教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	教授	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	研究指導教員等		その他の教員		研究指導教員等		その他の教員		研究指導教員等		その他の教員		研究指導教員等(合計)		その他の教員(合計)		
	教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	教授	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
教員以外の職員の概要	職 種	専 任	兼 任	計	職 種	専 任	兼 任	計	職 種	専 任	兼 任	計					
	事務職員	( )	人	( )	人	事務職員	( )	人	( )	人	事務職員	( )	人	( )	人	( )	人
	技術職員	( )	人	( )	人	技術職員	( )	人	( )	人	技術職員	( )	人	( )	人	( )	人
	図書館専門職員	( )	人	( )	人	図書館専門職員	( )	人	( )	人	図書館専門職員	( )	人	( )	人	( )	人
	その他の職員	( )	人	( )	人	その他の職員	( )	人	( )	人	その他の職員	( )	人	( )	人	( )	人
	計	( )	人	( )	人	計	( )	人	( )	人	計	( )	人	( )	人	( )	人

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	専 用(合計)	共用(合計)	共用する他の 学校等の専用(合計)	計
	校舎敷地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	運動場用地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	小 計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	そ の 他	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	合 計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
大 学 全 体 の 収 容 定 員 (うち共同学科に係る収容定員を除いた数)	( ) 人					( ) 人					( ) 人						
教 室 等	講義室	演習室	実験実習室	講義室	演習室	実験実習室	講義室	演習室	実験実習室	講義室	演習室	実験実習室	講義室	演習室	実験実習室	講義室	演習室
	室	室	室	室	室	室	室	室	室	室	室	室	室	室	室	室	室
	情報処理学習施設	語学学習施設	情報処理学習施設	語学学習施設	情報処理学習施設	語学学習施設	情報処理学習施設	語学学習施設	情報処理学習施設	語学学習施設	情報処理学習施設	語学学習施設	情報処理学習施設	語学学習施設	情報処理学習施設	語学学習施設	語学学習施設
	(補助職員 人)	(補助職員 人)	(補助職員 人)	(補助職員 人)	(補助職員 人)	(補助職員 人)	(補助職員 人)	(補助職員 人)	(補助職員 人)	(補助職員 人)	(補助職員 人)	(補助職員 人)	(補助職員 人)	(補助職員 人)	(補助職員 人)	(補助職員 人)	(補助職員 人)
専任教員研究室数	室					室					室						
図 書 ・ 設 備	図書	学術雑誌	視聴覚資料	図書	学術雑誌	視聴覚資料	図書	学術雑誌	視聴覚資料	図書	学術雑誌	視聴覚資料	図書	学術雑誌	視聴覚資料	図書	学術雑誌
	(うち外国書) 冊	(うち外国書) 種	(うち外国書) 電子ジャーナル 種	(うち外国書) 冊	(うち外国書) 種	(うち外国書) 電子ジャーナル 種	(うち外国書) 冊	(うち外国書) 種	(うち外国書) 電子ジャーナル 種	(うち外国書) 冊	(うち外国書) 種	(うち外国書) 電子ジャーナル 種	(うち外国書) 冊	(うち外国書) 種	(うち外国書) 電子ジャーナル 種	(うち外国書) 冊	(うち外国書) 種
	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	( [ ] )	( [ ] )	( [ ] )	( [ ] )	( [ ] )	( [ ] )	( [ ] )	( [ ] )	( [ ] )	( [ ] )	( [ ] )	( [ ] )	( [ ] )	( [ ] )	( [ ] )	( [ ] )	( [ ] )
図 書 館	面 積	閲覧席数	収容可能冊数	面 積	閲覧席数	収容可能冊数	面 積	閲覧席数	収容可能冊数	面 積	閲覧席数	収容可能冊数	面 積	閲覧席数	収容可能冊数	面 積	閲覧席数
	m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>	
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次
		第4年次	第5年次	第6年次	第4年次	第5年次	第6年次	第4年次	第5年次	第6年次	第4年次	第5年次	第6年次	第4年次	第5年次	第6年次	第4年次
	教員1人当り研究費等	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	図書購入費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	設備購入費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
		第5年次	第6年次	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	学生納付金以外の維持方法の概要																
	備 考																



教育課程等の概要 (共同学科等)														
(共同〇〇学部〇〇学科等)														
科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	開設 大学	単位数			授業形態			専任教員等の配置				備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	
〇〇科目														
△△科目														
小計 (科目)														
〇〇科目														
△△科目														
小計 (科目)														
合計 (科目)														
学位又は称号		卒業要件及び履修方法		学位又は学科の分野		授業期間等								
開設大学等		開設大学等		開設大学等		1学年の学期区分								
開設大学等		開設大学等		開設大学等		1学期の授業期間								
開設大学等		開設大学等		開設大学等		1時限の授業時間								

(注)

- 共同学科等を設置する場合は、別記様式第2号 (その2の1) に代えて、この書類を作成すること。
- 共同学科等を設置する場合は、この書類に加え、別記様式第2号 (その2の1) の例により、構成大  
学別のものを作成すること。
- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校及び分野又は学位の種類の異なる学部等、研究科等若しくは高等  
専門学校の学科 (学位の種類の異なるものを含む) についても作成すること。
- 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。
- 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合は、この書類を作成する必要がある。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

教育課程等の概要 (国際連携学科等)																					
(〇〇学部 国際連携〇〇学科)																					
科目 区分	授業科目の名称	共同開設科目	配当 年次	開設大学	単位数		授業形態		教員等の配置										備考		
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	申請大学					連携外国大学					
									教授	准教授	講師	助教	助手	小計	教授に相当する教員	准教授に相当する教員	講師に相当する教員	助教に相当する教員	助手に相当する教員	小計	合計
〇〇科目																					
△△科目																					
小計 (科目)																					
〇〇科目																					
△△科目																					
小計 (科目)																					
合計 (科目)																					
学位又は称号		卒業要件及び履修方法		学位又は学科の分野		授業期間等															
開設大学等		開設大学等		開設大学等		1学年の学期区分															
開設大学等		開設大学等		開設大学等		1学期の授業期間															
開設大学等		開設大学等		開設大学等		1時限の授業時間															

(注)

- 国際連携学科等を設置する場合は、別記様式第2号 (その2の1) に代えて、この書類を作成すること。加えて、国際連携学科等を設置する大学及び連携外国大  
学別にこの書類を作成すること。共同開設科目については、当該科目の単位を修得した場合に、単位を修得したとする大学の書類に含めること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合は、この書類を作成する必要がある。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

授 業 科 目 の 概 要（共同学科等） (共同〇〇学部〇〇学科等)				
科目 区分	開設大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考

(注)

- 1 共同学科等を設置する場合は、別記様式第2号（その3の1）に代えて、この書類を作成すること。
- 2 共同学科等を設置する場合は、この書類に加え、別記様式第2号（その3の1）の例により、構成大  
学別のものを作成すること。
- 3 開設する授業科目の数に応じ、適宜卒の数を抑やして記入すること。
- 4 私立の大学若しくは高等専門学校に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは  
届出を行うようとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の認可  
を受けようとする場合若しくは届出を行うようとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要 (〇〇学部〇〇学科等)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜卒の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは  
届出を行うようとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の認可  
を受けようとする場合若しくは届出を行うようとする場合は、この書類を作成する必要はない。

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等					
調査 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)
					現職 (就任年月)

(注) 高等専門学校にあっては校長について記入すること。

授 業 科 目 の 概 要 ( 国 際 連 携 学 科 等 )

(○○学部 国際連携○○学科)

科目 区分	開設大学	授業科目の名称	講義等の内容	備考

(注)

- 1 国際連携学科等を設置する場合は、別記様式第2号（その3の1）に代えて、この書類を作成すること。加えて、国際連携教育学科等を設置する大学及び連携外国大学別にこの書類を作成すること。共同開設科目については、当該科目の単位を修得した場合に、単位を修得したとする大学の書類に含めること。
- 2 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 3 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合又は大学の認可届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合は、この書類を作成する必要はない。







教 員 就 任 承 諾 書

(申 請 者 名) 殿

年 月 日

氏名

印

私は、〇〇大学の設置の認可の上は、〇〇学部〇〇学科の専任の教員として、〇〇年〇〇月〇〇日から就任し、下記の科目を担当することを承諾します。

記

- ・
- ・
- ・
- ・
- ・

(注)

- 1 この書類は、学長（高等専門学校にあっては校長）及び教員について作成すること。
- 2 医科大学又は医学若しくは歯学に関する学部若しくは学部の学科の設置の認可を受けようとする場合、附属病院の長についてもこの書類を作成すること。
- 3 「〇〇大学の設置」及び「〇〇学部〇〇学科」の部分については、認可の申請の内容に応じ、適切に表記を変更すること。
- 4 「〇〇学部〇〇学科の専任の教員」及び「就任し、下記の科目を担当する」の部分については、役職、授業科目の担当の有無等に応じ、適切に表記を変更すること。
- 5 「氏名」は、本人が自署すること。
- 6 印影は、印鑑登録をしている印章により押印すること。ただし、やむを得ない事由があるときは、省略することができる。この場合において、「氏名」は、旅券にした印章に係る印鑑登録証明書添付すること。押印を専任教員として就任する者については、押印した印章に係る印鑑登録証明書添付すること。押印を省略した場合には、旅券の写しを添付すること。ただし、別記様式第4号に添付したときはこの限りでない。

教 育 研 究 業 績 書

氏名

年 月 日  
印

研 究 分 野	研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド	
	氏名	
教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項	要	
	要	
1 教育方法の実践例	年月日	概 要
2 作成した教科書、教材		
3 教育上の能力に関する大学等の評価		
4 実務の経験の有する者についての特記事項		
5 その他		
職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項	要	
	要	
1 資格、免許	年月日	概 要
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		
研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項	要	
	要	
著書、学術論文等の名称 (著書)	単著・共著の別	発行又は 発表の年月
	1	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称
	2	
	3	
(学術論文)	1	
	2	
	3	
	4	
(その他)	1	
	2	
	3	
	4	

(注)

- 1 この書類は、学長（高等専門学校にあっては校長）及び専任教員について作成すること。
- 2 医科大学又は医学若しくは歯学に関する学部若しくは学部の学科の設置の認可を受けようとする場合、附属病院の長についてもこの書類を作成すること。
- 3 「研究業績等に関する事項」には、書類の作成時において未発表のものを記入しないこと。
- 4 「氏名」は、本人が自署すること。
- 5 印影は、印鑑登録をしている印章により押印すること。ただし、やむを得ない事由があるときは、省略することができる。この場合において、「氏名」は、旅券にした文字及び書体で自署すること。

附属病院の医師，歯科医師，看護師等の配置計画書

区分 職名	専任					兼任					計				備考	
	開設時	第一年次	第二年次	第三年次	計	開設時	第一年次	第二年次	第三年次	計	開設時	第一年次	第二年次	第三年次		計
医師	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
歯科医師																
薬剤師																
看護師																
准看護師																
看護助手																
診療放射線技師																
診療エックス線技師																
臨床検査技師																
衛生検査技師																
栄養士																
歯科衛生士																
歯科技工士																
理学療法士																
作業療法士																
臨床工学技士																
その他の技術職員																
事務員																
その他の職員																
計																
これらの職員の確保のための計画																

(注)

- 1 医師及び歯科医師については，当該大学の教員である医師及び歯科医師の数をそれぞれ括弧書き（内数）で記入すること。
- 2 「その他の技術職員」とは，あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師等医療従事者をいう。
- 3 「これらの職員の確保のための計画」の欄には，医師，歯科医師，薬剤師，看師，准看師，診療放射線技師，診療エックス線技師，臨床検査技師，衛生検査技師，歯科衛生士及び歯科技工士の確保のための計画の概要について記入すること。

附属病院所在地域の概況説明書

事項	記入欄						備考
	区	域	左の区域に含まれる市区町村名	人口	過去3年間ににおける人口増減数	今後5年間ににおける人口増減の見込み	
人口及びその動態	所在地からほぼ10km圏内にある市区町村の区域			千人	千人	千人	
	所在地からほぼ20km圏内にある市区町村の区域						
	同一都道府県内						
医療機関の配置状況	区	域	医療機関数	保有病床数	医師一人当り人口	推定患者数（年間延べ）	
	所在地からほぼ10km圏内にある市区町村の区域			床	人	入院患者数	人
	所在地からほぼ20km圏内にある市区町村の区域					外来患者数	
	同一都道府県内						
附属病院の患者確保の見通し							
附属病院と地域社会との連携関係							

(注)

- 1 「人口及びその動態」及び「医療機関の配置状況」の欄に記入する数値について，その基礎となった調査統計等の名称及び調査時点を「備考」の欄に記入すること。
- 2 「所在地からほぼ10（20）km圏内にある市区町村の区域」とは，当該附属病院の所在する市区町村（政令指定都市の区を含む。）又は当該附属病院の所在地から直線距離で10（20）km以内に市区役所，町村役場が所在する市区町村の区域をいう。





- 大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則附則第三項の規定により読み替えて適用する同令第七条第一項の規定に基づき、平成二十八年度の私立の大学の収容定員（医学に関する学部の学科に係るものに限る。）を増加する学則の変更の認可の申請に係る文部科学大臣が定める期間（平成二十七年十月一日文部科学省告示第百六十三号）

大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則附則第三項の規定により読み替えて適用する同令第七条第一項の文部科学大臣が定める期間は、平成二十七年十月一日から十月九日までとする。

## ○高等専門学校設置基準（昭和三十六年文部省令二十三号）

（教授の資格）

第十一条 教授となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、高等専門学校における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- 一 博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有する者
- 二 学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）第五条の二 に規定する専門職学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、当該専門職学位の専攻分野に関する業務についての実績を有する者
- 三 大学（短期大学を含む。以下同じ。）又は高等専門学校において教授、准教授又は専任の講師の経歴（外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。）のある者
- 四 学校、研究所、試験所、調査所等に在職し、教育若しくは研究に関する実績を有する者又は工場その他の事業所に在職し、技術に関する業務についての実績を有する者
- 五 特定の分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者
- 六 前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると文部科学大臣が認めた者第六号

（准教授の資格）

第十二条 准教授となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、高等専門学校における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- 一 前条各号のいずれかに該当する者
- 二 大学又は高等専門学校において助教又はこれに準ずる職員としての経歴（外国におけるこれらに相当する職員としての経歴を含む。）のある者
- 三 修士の学位又は学位規則第五条の二 に規定する専門職学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者
- 四 特定の分野について、優れた知識及び経験を有すると認められる者
- 五 前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると文部科学大臣が認めた者

（講師の資格）

第十三条 講師となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- 一 第十一条又は前条に規定する教授又は准教授となることのできる者
- 二 高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）において教諭の経歴のある者で、かつ、高等専門学校における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者
- 三 前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると文部科学大臣が認めた者第三号

（助手の資格）

第十四条 助手となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- 一 学士若しくは短期大学士の学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）又は準学士の称号（外国におけるこれに相当する称号を含む。）を有する者
- 二 前号に掲げる者と同等以上の能力を有すると文部科学大臣が認めた者

**○ 高等専門学校の教員資格の認定の申請について定める件（平成十五年三月三十一日  
文部科学省告示第四十六号）**

高等専門学校設置基準（昭和三十六年文部省令二十三号）第十一条第六号、第十二条第五号、第十三条第三号及び第十四条第二号の規定に基づき、公立及び私立の高等専門学校の教員資格の認定の申請について次のように定める。

なお、平成六年文部省告示第百十八号（高等専門学校の設置の認可及び教員資格の認定の申請手続）は、廃止する。

- 1 高等専門学校設置基準第十一条第六号、第十二条第五号、第十三条第三号及び第十四条第二号の規定による公立及び私立の高等専門学校の教員資格の認定の申請は、高等専門学校を設置する都道府県若しくは市町村の教育委員会又は学校法人の理事長が行うものとする。
- 2 前項の申請は、第一号様式による教員資格認定申請書に第二号様式による教員資格認定個人調査を添えて行うものとする。
- 3 前項の教員資格認定個人調査の提出部数は七部とする。

（第一号様式及び第二号様式は次ページから掲載）



第 1 号様式	
(用紙 日本工業規格 A 4 縦型)	
	教員資格認定申請書
	年 月 日
	文部科学大臣 ○○○○ 殿
	申 請 者
	教育委員会名又は学校法人の理事長名 [印]
	このたび、(氏名)を○○高等専門学校○○学科○○担当の(職名)として就任させたいと思いますから、前記の者について高等専門学校設置基準第○条第○号に規定する認定をしてくださるよう別紙書類を添えて申請します。
(注) 「教育委員会名又は学校法人の理事長名」の欄の[印]は、教育委員会名については代表者の署名、学校法人の理事長名については本人の署名をもって代えることができること。	

## 第2号様式

(用紙 日本工業規格 A 4 縦型)

## 教員資格認定個人調書

ふりがな 氏名			男・女	本籍地						
生年月日 (年齢)	年	月	日 ( 歳)	現住所						
就任させようとする 職名			就任予定年月 日	年	月	日	現職			
担当授業科目					一般科目又は専門科目の別					
学歴										
学位称号				資格及び免許						
職歴			職歴の年月数				年 月 年 月 教 歴 (      ) その他 (      ) 計			
学校、試験所、会社 等で従事した職務の 概要										
学校における学生 指導歴										
学生指導に関する 著 書、論文等	発表年月	発表課 題名	発表学会誌等			概 要				
学術に関する著 書、 論文等										
技術上の資格等										
社会活動、競技歴 等										

(注)

- 1 「現職」の欄には、学校に勤務している者については、学校名、所属学科名、職名及び担当授業科目名を、民間会社等に勤務している者については、会社名及び所属部課係名又は試験所名等を記入すること。
- 2 「資格及び免許」の欄には、担当授業科目と特に関連のある資格及び免許について記入すること。
- 3 「職歴」の欄には、学校における職歴がある場合には専任又は兼任の別を付記すること。
- 4 「職歴の年月数」の欄には、就任予定年月日までの職歴の年月数を記入すること。なお、括弧の中には、高等専門学校における教歴の年月数を記入すること。
- 5 「学校、試験所、会社等で従事した職務の概要」の欄には、担当授業科目に関連する業務について、その概要を記入すること。なお、共同研究の場合はその旨を付記すること。
- 6 「学校における学生指導歴」の欄には、主事、主任等の名称及び在職年月数を記入すること。
- 7 「学術に関する著書、論文等」の欄には、担当授業科目に関連する著書、学術論文等（発行又は発表が予定されているものを含む。）について記入し、同欄中「概要」の欄には各著書、学術論文等ごとに200字以内でその概要を記入すること。なお、共著の場合は、担当部分を明記すること。
- 8 「技術上の資格等」の欄には、「資格及び免許」の欄に記入したもの以外の技術上の資格、研修歴等を記入すること。
- 9 この調書のうち3部については、「学生指導に関する著書、論文等」及び「学術に関する著書、論文等」の欄に記入した著書、論文等の原文を添付すること。
- 10 本様式に代えて、電子的方法、磁気的方法その他の方法により本様式の記載事項を記載したディスクその他これに準ずるものによる申請を行っても差し支えないこと。

**○ 臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とする薬学を履修する大学の設置等の認可の申請手続き等について（平成二十一年三月九日二〇文科高第九二六号 文部科学省高等教育局長から各公私立大学長、大学を設置する各地方公共団体の長、各公立大学法人の理事長、大学を設置する各学校法人の理事長、大学を設置する各学校設置会社の代表取締役、放送大学学園理事長あて通知）**

「大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則（平成十八年文部科学省令第十二号）」（以下「手続省令」という。）第二条第三項、第三条第三項及び同条第八項に基づき、臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とする薬学を履修する大学の設置等の認可の申請又は届出並びに修業年限の延長の届出の際に提出することとしている「薬学実務実習に必要な施設の概要等を記載した書類」について、下記第一及び第二のとおり取り扱うこととしましたので、十分御留意願います。

また、実務実習施設の確保、実務の経験を有する専任教員、適切な学科名称に関する判断の観点等について、大学設置・学校法人審議会の意見を踏まえ、引き続き下記第三のとおりとしておりますので、適宜御活用願います。

なお、本通知に伴い、「臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とする薬学を履修する大学の設置等の認可の申請手続き等について（十六文科高第一〇五五号、平成十七年三月三十一日付高等教育局長通知）」は廃止します。

記

第一 手続省令第二条第三項、第三条第三項及び同条第八項の規定による「薬学実務実習に必要な施設の概要等を記載した書類」について

1 各大学が独自に薬学実務実習施設を確保する場合

(1) 「薬学実務実習に必要な施設の概要等を記載した書類」として、次に掲げる書類を提出すること。

① 実習施設に関する総括表（別紙様式1）

② 実習施設の概要（病院）（別紙様式2）

③ 実習施設の概要（薬局）（別紙様式3）

④ 大学と実習施設との連携体制

大学と個別の実習施設との間における指導方法、評価方法に係る具体的な連携方策を説明すること（様式自由）。

⑤ 各大学の実習科目、実務実習モデル・コアカリキュラム、実習施設の対応表（別添作成例1）

⑥ 実習施設の使用承諾書（別添作成例2）

実習施設の開設者又は管理者から、当該申請に係る申請者又は当該届出に係る届出者宛てに作成すること。

2 大学と実習施設との間の調整を行う機関（以下「調整機関」という。）が薬学実務実習に必要な施設の確保に係る調整を実施する場合

(1) 「薬学実務実習に必要な施設の概要等を記載した書類」として、次に掲げる書類を提出すること。

① 調整機関からの調整実施に係る承諾書（別添作成例3）

調整機関の責任者から、当該申請に係る申請者又は当該届出に係る届出者宛てに作成すること。

② 大学と実習施設との連携体制の整備計画

大学と実習施設との間の指導方法、評価方法に係る連携についての計画を記載すること（様式自由）。

(2) この場合においては、実務実習を開始する年度の前年度の6月30日までに、次に掲

げる書類を、高等教育局大学振興課大学設置室へ 20 部（正本 1 部、副本 19 部）提出すること。（提出方法は別添作成例 4 参照）

① 実習施設に関する総括表（別紙様式 1）

② 実習施設の概要（病院）（別紙様式 2）

③ 実習施設の概要（薬局）（別紙様式 3）

④ 大学と実習施設との連携体制

大学と個別の実習施設との間における指導方法、評価方法に係る具体的な連携方策を説明すること（様式自由）。

⑤ 各大学の実習科目、実務実習モデル・コアカリキュラム、実習施設の対応表（別添作成例 1）

⑥ 実習施設の使用承諾書（別添作成例 2）

実習施設の開設者又は管理者から、当該申請に係る申請者又は当該届出に係る届出者宛てに作成すること。

第二 臨床に係る能力を培うことを主たる目的とする薬学を履修する大学の設置等の認可の申請又は届出並びに修業年限の延長の届出の際に提出した、「薬学実務実習に必要な施設の概要等を記載した書類」の内容に変更が生じた場合について

(1) 提出書類

本通知第一 1 (1)又は第一 2 (1)の書類について、設置認可申請又は届出時から変更した部分を朱書きで見え消し修正し、変更理由書（様式自由）を添えて提出すること。なお、書類のうち、変更が生じていないものについても、併せて、設置認可申請又は届出時に提出した書類のまま提出すること。

(2) 提出部数

20 部（正本 1 部、副本 19 部）

(3) 提出時期

実務実習を開始する年度の前年度の 6 月 30 日まで

(4) 提出方法

別添作成例 4 参照

(5) 提出先

高等教育局大学振興課大学設置室

第三 薬学実務実習に必要な施設の確保、薬剤師としての実務の経験を有する専任教員、薬学分野における学部及び学科の名称並びに学位の名称について

薬学実務実習に必要な施設の確保、薬剤師としての実務の経験を有する専任教員については、大学設置基準等に規定しているが、その判断の観点について別添のとおり取り扱うものとする（別添 1 及び別添 2）。

また、薬学分野における適切な学部及び学科の名称並びに学位の名称については、大学設置基準及び学位規則を踏まえ、別添のとおり取り扱うものとする（別添 3）。

## Ⅱ 教育職員免許法

### ○教育職員免許法（昭和二十四年五月三十一日法律第四百七十七号）

第九条の三 免許状更新講習は、大学その他文部科学省令で定める者が、次に掲げる基準に適合することについての文部科学大臣の認定を受けて行う。

一 講習の内容が、教員の職務の遂行に必要なものとして文部科学省令で定める事項

- に関する最新の知識技能を修得させるための課程（その一部として行われるものを含む。）であること。
- 二 講習の講師が、次のいずれかに該当する者であること。
- イ 文部科学大臣が第十六条の三第四項の政令で定める審議会等に諮問して免許状の授与の所要資格を得させるために適当と認める課程を有する大学において、当該課程を担当する教授、准教授又は講師の職にある者
- ロ イに掲げる者に準ずるものとして文部科学省令で定める者
- 三 講習の課程の修了の認定（課程の一部の履修の認定を含む。）が適切に実施されるものであること。
- 四 その他文部科学省令で定める要件に適合するものであること。
- 2 前項に規定する免許状更新講習（以下単に「免許状更新講習」という。）の時間は、三十時間以上とする。
- 3 免許状更新講習は、次に掲げる者に限り、受けることができる。
- 一 教育職員及び文部科学省令で定める教育の職にある者
- 二 教育職員に任命され、又は雇用されることとなつてゐる者及びこれに準ずるものとして文部科学省令で定める者
- 4 前項の規定にかかわらず、公立学校の教員であつて教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）第二十五条の二第一項に規定する指導改善研修（以下この項及び次項において単に「指導改善研修」という。）を命ぜられた者は、その指導改善研修が終了するまでの間は、免許状更新講習を受けることができない。
- 5 前項に規定する者の任命権者（免許管理者を除く。）は、その者に指導改善研修を命じたとき、又はその者の指導改善研修が終了したときは、速やかにその旨を免許管理者に通知しなければならない。
- 6 前各項に規定するもののほか、免許状更新講習に関し必要な事項は、文部科学省令で定める。

## ○教育職員免許法施行規則（昭和二十九年十月二十七日文部省令第二十六号）

第二十一条 前条の規定により課程の認定を受けようとする大学の設置者は、認定を受けようとする課程について、次の事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。ただし、大学設置基準第四十三条第一項、大学院設置基準第三十一条第二項、短期大学設置基準第三十六条第一項又は専門職大学院設置基準第三十二条第二項に規定する共同教育課程（以下この項及び次条第四項において単に「共同教育課程」という。）について課程の認定を受けようとする場合は、当該共同教育課程を編成するすべての大学の設置者が申請書を提出しなければならない。

- 一 大学及び大学の学部の名称
- 二 大学の学科、課程若しくはこれらに相当する組織、大学の専攻科又は大学院の研究科の名称
- 三 免許状の種類
- 四 学生定員
- 五 教育課程
- 六 教員の氏名、職名、履歴、担任科目及び専任兼任の別
- 七 教育実習施設に関する事項
- 八 学則
- 九 その他大学において必要と認める事項
- 2 大学の設置者は、前項第五号に掲げる事項を変更しようとするときは、あらかじめ文部科学大臣に届け出なければならない。

（変更届の提出要領及び提出書類の様式は次ページから掲載）

### Ⅲ. 変更届等の提出要領及び提出書類の様式

#### 1. 変更届等の提出要領・記載例

大学は、施行規則第21条第2項に基づき、課程認定後に教育課程を変更しようとする場合は、あらかじめ文部科学大臣に届け出なければならない。（大学が文部科学省に対して、変更届の提出又は報告を要する場合については、3頁（2）変更届の提出の要否に記載のとおり。）

それぞれの場合における届出については、以下に記載の要領に沿って提出を行うこと。

- （1）教育課程の変更届
- （2）学科等の名称変更届
- （3）学科等の入学定員変更届
- （4）学科等の課程認定取下届

なお、変更届の提出にあたっては、各大学において「法令や審査基準などを満たしているか」や「書類に不備がないか」、体裁が整っているか等について必ず確認すること。

#### （1）教育課程の変更届

##### （ア）変更届提出期限

- 次の表①～⑥の変更届提出期限：変更後の教育課程を実施する前
- 次の表⑦の変更届提出期限（平成31年度実施）：平成29年9月29日（金）までに必着

教育課程の変更届として提出する書類は、変更後の教育課程を実施する前に、文部科学大臣に提出しなければならない。

例えば、次の表①～⑥にかかる変更後の教育課程を平成30年度から実施する場合は、平成29年度中に提出することが必要である。（後期から専任教員の変更等がある場合には、後期の授業が開始する前までに変更届を提出する必要がある。）

ただし、次の表⑦に該当し届出による変更を希望する場合においては、教職課程認定審査の確認事項1（1）③に該当するか否かの確認及び記載事項等の不備確認を行う必要があるため、変更後の教育課程を実施する2年前の9月末日までに文部科学大臣に提出しなければならない。

平成31年度開設予定の学科等については、平成29年9月29日（金）までに、次の表⑦に関する変更届のみを提出する必要がある。

なお、平成30年度開設予定の学科等で次の表⑦に該当し、平成28年9月30日（金）までに次の表⑦に関する変更届を提出していない場合、又は、次の表⑦に関する変更届を提出した上で、教職課程認定審査の確認事項1（1）③に該当しないと判断された場合は、課程認定申請の手続きを行うこと。

## (イ) 変更届提出方法

144頁を参照し、郵送により提出すること。提出期限を過ぎて届いたものについては無効とする。

また、教育課程の変更届のうち、次頁の表⑦を郵送する場合は、封筒の表に赤字で「教育課程変更届⑦ 提出」と記載すること。

## (ウ) 必要提出書類

教育課程の変更届として、変更しようとする内容に応じて次頁の表に示す書類を提出すること。

なお、次頁の表において①～⑦の複数の場合に該当する大学は、「かがみ」「変更内容一覧表」「理由書」「新旧対照表」は、1部提出すれば足りるため、複数枚に分けないこと。

- (例) 1つの免許課程で授業科目の新設(①)と「教職に関する科目」の専任教員の変更(⑤)がある場合
- ・「かがみ」「変更内容一覧表」「理由書」「新旧対照表」…1部提出(①と⑤で共通)
  - ・「シラバス」…新設科目(①)に係るもの1部
  - ・「履歴書」「教育研究業績書」…変更した専任教員(⑤)に係るもの1部



○：提出が必要、×：提出が不要、△：場合により提出の要否が異なる

変更届													
変更内容		かがみ	変更内容 一覧表	理由書 (様式任意)	届出をしようとする大学の課 程の概要	新旧 対照表	シラバス ※1	教職に関する科目・特別支援 教育に関する科目の専任教員		設置の前後に おける学位等 及び専任教員 の所属の状況	学則・ 履修規程等 (開設年度から 適用するもの)	学則・ 履修規程等 (従前適用し ていたもの)	組織改組 対照表 (様式任意)
								履歴書	教育研究業績書				
①	授業科目を新設又は廃止する場合	○	○	○	×	○	△	△ ※2	△	×	×	×	×
②	授業科目の名称を変更する場合	○	○	○	×	○	△	×	×	×	×	×	×
③	授業科目の単位数を変更する場合	○	○	○	×	○	△	×	×	×	×	×	×
④	授業科目の履修方法(必修・選択必修・ 選択)を変更する場合	○	○	○	×	○	△	×	×	×	×	×	×
⑤	専任教員を変更する場合 ※5	○	○	○	×	○	△ ※3	△ ※5	△ ※5	×	×	×	×
⑥	専任教員の職位(教授・准教授・講師・ 助教)を変更する場合	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×
⑦	教職課程認定審査の諸事項1(1)③ に該当し、変更する場合	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○ ※4	○ ※4	○

※1 シラバスは、新設・変更に係る授業科目のシラバスのみを提出すること。なお、科目の廃止の場合には、一律に提出は不要である。また、②～④の場合であっても、授業内容に変更がない場合には、提出は不要である。

※2 授業科目新設の場合で、専任教員が担当する場合にのみ必要である。

※3 専任教員の変更に伴って、授業科目内容を変更する場合には、当該科目のシラバスを提出すること。（担当の専任教員が変わっても、授業科目の内容に変更がない場合は、シラバスの提出は不要である。）

※4 免許状の種類（中学校及び高等学校の教諭の免許状にあたっては免許教科の種類）ごとに、免許法施行規則に定める「教科に関する科目」、「養護に関する科目」又は「栄養に係る教育に関する科目」と、左記に含めていない認定を受けようとする免許状に関連する科目が明確になるように、学則・履修規程等を着色して提出すること。

（例）同一学科等において中一種免（数学）、高一種免（数学）、高一種免（情報）の教職課程認定を受けている場合

【中一種免（数学）、高一種免（数学）】

- ・免許法施行規則に定める教科に関する科目：青色
- ・学則・履修規程上定められているが免許法施行規則に定める教科に関する科目に該当しない科目：水色

【高一種免（情報）】

- ・免許法施行規則に定める教科に関する科目：オレンジ
- ・学則・履修規程上定められているが免許法施行規則に定める教科に関する科目に該当しない科目：黄色

※5 教員の履歴書・教育研究業績書の提出が必要となるのは、「担当する授業科目」と「専任教員の変更の内容」が以下の組合せの場合である。

専任教員の変更の内容	一種・二種の免許課程		専修の免許課程	
	教職に関する科目	特別支援教育に関する科目	教職に関する科目	特別支援教育に関する科目
(A) 専任教員を追加する場合	○	○	○	○
(B) 既に配置されている兼任教員・兼任教員を専任教員にする場合	○	○	○	○
(C) 既に配置されている専任教員の担当授業科目を追加する場合	○	○	○	○
(D) 専任教員を削除する場合	×	×	×	×
(E) 既に配置されている専任教員を兼任教員・兼任教員にする場合	×	×	×	×
(F) 既に配置されている専任教員の担当授業科目を削除する場合	×	×	×	×
(G) 専任教員の氏名の姓を変更する場合	×	×	×	×

\* 上記表にない「教科に関する科目」「養護に関する科目」「栄養に係る教育に関する科目」の専任教員を変更する場合は、(A)～(C)の場合であっても当該教員の履歴書・教育研究業績書の提出は不要である。（変更届の提出は必要。）

※6 全ての課程において、兼任教員又は兼任教員を変更する場合には、変更届の提出は不要である。また、専修の免許課程以外の課程における「教科又は教職に関する科目」「養護又は教職に関する科目」「教育職員免許法施行規則第6条の6に定める科目」の専任教員を変更する場合も、変更届の提出は不要である。

i) かがみ

<作成例>

(様式第1号 届出 (かがみ))	
文部科学大臣 ② 〇〇 〇〇 殿 ~~~~~	① 文書番号 平成〇〇年〇月〇〇日 ~~~~~
	設置者 〇〇 〇〇 ④ ~~~~~ 印
③	
〇〇大学の認定課程における学科等の 教育課程の変更について (届出)	
このたび、平成〇〇年〇〇月〇〇日より、別添変更内容一覧表で示す内容について変更することを、別紙のとおり届け出ます。	

<記載上の注意>

- ① 文書の日付は、大学から文部科学大臣へ変更届を実際に提出する年月日を記載すること。
- ② 文部科学大臣名は、変更届を実際に提出する時点での文部科学大臣名を記載すること。
- ③ 設置者名欄には、変更届を提出する大学の設置者の職名及び氏名を記載すること。  
なお、設置形態により以下のとおりとする。
  - ・ 国立大学・・・当該国立大学法人の長
  - ・ 公立大学・・・当該公立大学法人の長または当該公立大学を設置する地方公共団体の長
  - ・ 私立大学・・・当該私立大学を設置する学校法人の理事長
- ④ 印は、設置者本人の自筆署名がある場合には、省略可とする。

## ii) 変更内容一覧表

(I 教育課程の変更届)

(変更内容一覧表)

# 変更内容一覧表

(C)

	(A) 学科等名	(B) 免許状の種類	教育課程の変更届の変更内容						
			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
			授業科目を 新設又は廃 止する場合	授業科目の 名称を変更 する場合	授業科目の 単位数を変 更する場合	授業科目の 履修方法 (必修・選択 必修・選択) を変更する 場合	専任教員を 変更する場 合	専任教員の 職位(教授・ 准教授・講 師・助教)を 変更する場 合	教職課程認 定審査の確 認事項1 (1)③に該 当し、変更 する場合
1	教育学部教育学科 児童教育専攻	幼一種免					○	○	
2		小一種免					○		
3	情報科学学部 情報科学学科	中一種免(数学)					(D)		○
4		高一種免(数学)					○		○
5		高一種免(情報)	○	○					○
6	工学部 機械工学科	高一種免(工業)	○				○	○	
(E) 7	工学研究科 機械工学専攻	高専免(工業)		○			○	○	

### <記載上の注意>

(A) 「学科等名」の欄には、認定を受けている学部学科等名を記載すること。したがって専攻として認定を受けている場合は、学科名のみならず専攻名まで記載する必要がある。

(B) 「免許状の種類」の欄には、認定を受けている免許状の種類（中学校及び高等学校の教諭の免許状にあたっては免許教科の種類）を各々行を分けて記載すること。

ただし、特別支援学校の教諭の免許状にあたっては特別支援領域の種類は1行にまとめて記載すること。

(C) 「教育課程の変更届の変更内容」の欄には、該当する変更内容に「○」印を記載すること。  
なお、複数の変更内容を同時に届け出る場合は、該当箇所全てに「○」印を記載すること。

(D) 教職課程認定審査の確認事項1（1）③に該当し変更する場合において、共通開設科目にかかる変更を同時に届け出た場合であっても、今回の届出学科等以外の学科等にかかる変更

届の提出は必要となるので、留意すること。（例えば、平成31年度改組にあたって、大学において共通開設している「教職に関する科目」の専任教員変更を含む、A学科にかかる変更届の変更内容⑦の書類を平成29年度に提出し、届出による変更が認められた場合においても、平成30年度中に、A学科以外の学科等にかかる「教職に関する科目」の専任教員変更の届出を行う必要がある。）

- (E) 学科等及び免許状の種類が複数ある場合は適宜行を追加すること。また、それに伴いA4用紙1枚に収まらない場合は枚数が増えても構わない。

### iii) 理由書（様式任意）

当該変更が生じた理由を記載すること。

(例)・教職課程認定審査の確認事項1(1)③のとおり、教職課程の教育課程、履修方法及び教員組織等が従前の学科等の教職課程と概ね同一であるとともに、教職課程認定基準等を満たしているため。

#### iv) 新旧対照表

認定課程における変更に係る科目（「教科に関する科目」「教職に関する科目」「教科又は教職に関する科目」「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」など）ごとに新旧対照表を作成すること。

#### イ 教科に関する科目（幼・小用）

・幼稚園教諭の教職課程と小学校教諭の教職課程は、別葉で作成すること。

(I 教育課程の変更用)  
(新旧対照表)

教科に関する科目の変更届新旧対照表											
①	大学名	〇〇大学（学部学科等の課程）				担当部署	④	担当者			
②	設置者名	〇〇〇〇				電話番号					
③	大学の位置	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇				FAX番号					
					⑥	⑦	e-mail				
⑤	教育課程を変更する学科等	新旧	学部	学科等	入学定員	直近の認定年度	⑧ 認定を受けている免許状の種類（免許教科）	⑨ 新学則等の適用年度	⑩ 備考		
		新	〇〇学部	〇〇学科	〇〇	—	—	平成〇〇年度	平成〇〇年度入学より適用する。		
⑪		旧	〇〇学部	〇〇学科	〇〇	平成〇〇年度	小一種免	—			
	免許法施行規則に定める科目区分	新				旧				変更内容等	
		授業科目	単位数 必 選	学級 児童数	専任教員 氏名・職名	履修 方法	授業科目	単位数 必 選	専任教員 氏名・職名		履修 方法
	国語 (書写を含む。)	国語 小学国語Ⅰ 小学国語Ⅱ	2 2 2	幼 幼 幼	〇〇〇〇教授 (〇〇〇〇教授) (〇〇〇〇教授)	⑭	国語 小学国語	2 2	〇〇〇〇教授 (〇〇〇〇教授)		⑫ 新設 専任教員追加
	社会	社会 小学社会	2 2				社会	2			新設
	算数	算数 小学算数 .....	2 2 2	幼 幼 幼	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授) (〇〇〇〇准教授)		算数 小学算数 .....	2 2 2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授) (〇〇〇〇准教授)		履修方法変更
	理科	理科 小学理科 .....	2 2 2		〇〇〇〇教授 (〇〇〇〇教授) (〇〇〇〇教授)		理科 小学理科 .....	2 2 2	〇〇〇〇教授 (〇〇〇〇教授) (〇〇〇〇教授)		
	生活	生活 小学生生活 .....	2 2 2	幼 幼 幼			生活 小学生生活 .....	2 2 2			
	音楽	音楽 児童音楽 .....	2 2 2	幼 幼 幼	〇〇〇〇講師 (〇〇〇〇講師) (〇〇〇〇講師)		音楽 児童音楽 .....	2 2 2	〇〇〇〇講師 (〇〇〇〇講師) (〇〇〇〇講師)		
	図画工作	図画工作 .....	4 2	幼 幼			図画工作 児童図画工作 .....	2 2			単位数変更 廃止
	家庭	家庭 小学家庭 .....	2 2 2				家庭 小学家庭 .....	2 2 2			履修方法変更
	体育	体育 児童体育 .....	2 2 2	幼 幼 幼	〇〇〇〇講師 (〇〇〇〇講師) (〇〇〇〇講師)	⑮	体育 児童体育 .....	2 2 2	〇〇〇〇助教 (〇〇〇〇助教) (〇〇〇〇助教)		職位変更 職位変更 職位変更
⑦	●単位数 ⑮	・教員の免許状取得のための必修科目 (選択必修科目の単位数を含む) (新) 〇〇単位 / (旧) 〇〇単位				●専任教員数(合計) (新) 〇人 / (旧) 〇人				⑮	
		・教員の免許状取得のための選択科目 (新) 〇〇単位 / (旧) 〇〇単位				●必要専任教員数 (新) 〇人 / (旧) 〇人					

※1 当該学科等の名称変更をした場合は、「平成〇〇年度より、〇〇学科が××学科へ名称変更済」と欄外に記載すること。

※2 科目名称や単位、専任教員を変更しない箇所も上記記載例のとおり併せて記載すること。

<記載上の注意>

- ① 「大学名」欄には、変更に係る科目を有する認定課程の種類に応じて記載すること。(63 頁⑥参照。)

(例)・大学学部学科等における課程 → ○○大学(学部学科等の課程)

- ② 「設置者名」欄には、変更年度(平成28年度に変更届を提出し、平成29年度から変更後の教育課程を開始する場合、変更年度は平成29年度である。)の4月1日時点における大学の設置者を記載すること。(法人名を記載することとし、法人の長の氏名は記載しないこと)。

- ③ 「大学の位置」欄には、変更に係る科目のある認定課程を有する学部学科等が所在する団地の所在地を記載すること。なお、当該団地が複数ある場合は、全ての団地の所在地と、それぞれに所在する学部学科等を記載すること。

- ④ 「担当部局」「電話番号」「FAX番号」「e-mail」「担当者」欄には、当該書類を提出した大学の教職課程担当者について記載すること。(変更する課程が複数ある場合であっても、大学の窓口としての連絡先を1つ記載することとなる。)

- ⑤ 「学部」「学科等」欄には、新旧それぞれの認定課程を有する学部学科等を記載すること。なお、該当のない項目については「―」を記載すること。

- ⑥ 「入学定員」欄には、学則に定める入学定員を記載すること。(記載にあたっては数字のみとし、単位(人)は記入しないこと。)※ 編入学定員、科目等履修生定員、臨時定員等は含めない。

- ⑦ 「直近の認定年度」欄は、「学科等名」欄に記載する学科等の認定年度を記載すること。

学部学科等の改組・再編を伴わない学科名称のみの変更を行った場合は、名称変更前の学科等の認定年度を記載すること。(直近の変更届提出年度及び課程認定申請年度ではないため注意すること。)なお、教職実践演習導入によるものではなく、教職課程全体の認定年度(平成10年改正による再認定年度を含む。)を記載すること。

直近の認定年度から、現在までの間に、改組を伴わない学科名称のみの変更を行っている場合には、以下のように、新旧対照表の欄外下に名称の変更年度を記載すること。

(例)・平成○○年度より、○○学科が○○学科へ名称変更済。

- ⑧ 「認定を受けている免許状の種類(免許教科)」欄には、今回変更を行う認定課程の免許状の種類、免許教科を記載すること。

記載にあたっては、免許状の種類に応じて略記すること。(62 頁③参照。)

- ⑨ 「新学則等の適用年度」欄には、変更に係る内容が学則・履修規定等に規定され、適用される年度を記載すること。なお、専任教員の変更や職位の変更のみであれば、学則・履修規定等に規定されている事項ではないため、同欄には「―」を記載すること。



- ⑩ 「備考」欄には、変更に係る内容が適用される学生の入学年度について記載すること。例えば、平成29年度入学生の教育課程に適用する場合は、同欄に「平成29年度入学生より適用する。」と記載すること。

なお、複数年度の入学生の教育課程に適用する場合は、該当年度の入学生に適用する旨（例えば、平成29年度・平成30年度の入学生の教育課程に適用する場合は、同欄に「平成29年度入学生及び平成30年度入学生に適用する。」）を記載すること。

また、全学年の教育課程に適用する場合は、同欄に「全学年に適用する。」と記載すること。

- ⑪ 「授業科目」「単位数」「共通開設」欄の記載にあたっては、「3. 様式の作成例及び記入要領」を参照して、同様に記載すること。なお、共通開設等における学科等名は「履修方法」欄に記載すること。

- ⑫ 複数の授業科目の中からいくつかの科目を選択必修とする場合、当該科目の単位数は「選択」欄に単位数を記載し、選択必修の旨を当該科目の「履修方法」欄に記載すること。

- ⑬ 「専任教員」欄は、各授業の担当教員のうち、専任教員の氏名を記載すること。（兼任教員、兼任教員の氏名は記載しないこと。）

1つの授業科目を複数の専任教員で担当する場合は、全員の氏名を記載すること。

- ⑭ 同一専任教員が複数の授業科目を担当する場合、これらの科目のうちいずれか1つの科目を除いて、当該教員の氏名・職名は括弧を付して記載すること。なお、例えば、幼稚園の教職課程における「教科に関する科目」の専任教員は、3教科以上にわたり、それぞれにおいて1人以上を配置することが必要となっている。このことから、括弧を付けるにあたっては、適切な教員配置が行われていることが分かるように、配置が必要な科目において括弧を付さずに教員氏名を記載し、それ以外に括弧を付すようにすること。

- ⑮ 変更箇所については下線を引き、「変更内容等」欄に変更内容を記載すること。

変更する内容	新・旧欄の記載	「変更内容等」欄の記載
授業科目を新設する場合	「新」欄に記載された新設授業科目の名称と単位数に下線を引く。	「新設」
授業科目を廃止する場合	「旧」欄に記載された廃止授業科目の名称と単位数に下線を引く。	「廃止」
授業科目の名称を変更する場合	変更前・変更後の授業科目の名称に下線を引く。	「名称変更」
授業科目の単位数を変更する場合	変更前・変更後の授業科目の単位数に下線を引く。	「単位数変更」
授業科目の履修方法（必修・選択必修・選択など）を変更する場合	「履修方法」欄など、履修方法等を記載した箇所に下線を引く。	「履修方法変更」
専任教員を追加する場合	「新」欄に記載された追加専任教員に下線を引く。	「専任教員追加」

専任教員を削除する場合	「旧」欄に記載されている専任教員に下線を引く。	「専任教員削除」
専任教員を、A教員からB教員へ変更する場合	「旧」欄のA教員及び「新」欄のB教員の氏名に下線を引く。	「別の専任教員へ変更」
専任教員を兼任教員へ変更する場合	「旧」欄に記載されている専任教員に下線を引く。	「専任教員から兼任教員へ変更」
専任教員を兼任教員へ変更する場合	「旧」欄に記載されている専任教員に下線を引く。	「専任教員から兼任教員へ変更」
兼任教員を専任教員へ変更する場合	「新」欄に記載されている専任教員に下線を引く。	「兼任教員から専任教員へ変更」
兼任教員を専任教員へ変更する場合	「新」欄に記載されている専任教員に下線を引く。	「兼任教員から専任教員へ変更」
専任教員の職位（教授・准教授・講師・助教）を変更する場合	変更前・変更後の当該教員（職位含む。）に下線を引く。	「職位変更」

（例１）授業科目「教育原理」を廃止して、授業科目「教育学概論」と「学校と教育の歴史」を置く場合

- ・授業科目「教育原理」 → 廃止
- ・授業科目「教育学概論」 → 新設
- ・授業科目「学校と教育の歴史」 → 新設

（例２）授業科目「生徒指導論」と「進路指導論」を統合して、「生徒・進路指導論」を置く場合

- ・授業科目「生徒指導論」 → 廃止
- ・授業科目「進路指導論」 → 廃止
- ・授業科目「生徒・進路指導論」 → 新設

- ⑯ 「●単位数」欄は、（新）（旧）それぞれに記載している授業科目の単位数を、「必修科目（選択必修科目の単位数を含む）」と「選択科目」に分けて記載すること。

各欄の単位数の算出方法は以下のとおり。

- ・「必修科目（選択必修科目の単位数を含む）」欄  
＝必修科目欄の単位数合計＋選択必修で最低限選択しなければならない単位数
- ・「選択科目」  
＝選択科目欄の単位数合計－選択必修で最低限選択しなければならない単位数

- ⑰ 「●専任教員数（合計）」欄には、（新）（旧）それぞれに記載している専任教員数（実数）を記載すること。（「専任教員」欄に（ ）を付さずに記載されている教員氏名の数と一致しているか確認すること。）

「●必要専任教員数」欄には、教職課程認定基準に規定されている、（新）（旧）それぞれの必要専任教員数を正確に記載すること。

- ⑱ 「専任教員」欄の記載にあたって、「今年度教員採用予定」など、不確定な内容を記載することは認められないため注意すること。また、（新）の教育課程等について、必要配置専任教員数を満たしているかどうか等、教職課程認定基準を満たしているかどうかを各大学において確認すること。

- ⑲ 当該課程の科目数が多く、新旧対照表がA4用紙1枚に収まらない場合は枚数が増えても構わない。

□ 教科に関する科目（中・高用）

- ・中学校教諭の教職課程・高等学校教諭の教職課程は、免許教科が同じであるか否かに関わらず、別葉で作成すること。

<作成例>

(Ⅰ 教育職員の更新届)  
(新旧対照表)

教科に関する科目の変更届新旧対照表											
大学名	〇〇大学（学部学科等の課程）				担当部署			担当者			
設置者名	〇〇〇〇				電話番号						
大学の位置	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇				FAX番号						
					E-mail						
教育課程を変更する学科等	新	学部	学科等	入学定員	直近の認定年度	認定を受けている免許状の種類 (免許教科)	新学則等の適用年度	備考			
	新	〇〇学部	〇〇学科	〇〇	—	—	平成〇〇年度	平成〇〇年度入学生より適用する。			
	旧	〇〇学部	〇〇学科	〇〇	平成〇〇年度	中一種免（社会）	—				
① 免許法施行規則に定める科目区分		新				旧				変更内容等	
		授業科目	単位数 必 選	共通 開校 単位 学校 種別 学科	専任教員 氏名・職名	履修 方法	授業科目	単位数 必 選	専任教員 氏名・職名		履修 方法
日本史及び外国史		日本史概論	2	高 (地歴)	同	〇〇〇〇教授	〇〇〇〇教授 (〇〇〇〇教授) (〇〇〇〇教授)	日本史概論	2	〇〇〇〇教授	〇〇〇〇教授 (〇〇〇〇教授) (〇〇〇〇教授)
		外国史概論	2	高 (地歴)	同	(〇〇〇〇教授)		外国史概論	2	(〇〇〇〇教授)	
		日本史Ⅰ	2					日本史Ⅰ	2		
		.....	2					.....	2		
地理学（地誌を含む。）		地理学概論	2	高 (地歴)	同	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授) (〇〇〇〇准教授)	地理学概論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授) (〇〇〇〇准教授)	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授) (〇〇〇〇准教授)	
		地誌	2	高 (地歴)	同		地誌	2			
		自然地理学	2				自然地理学	2			
		人文地理学	2				人文地理学	2			
「法学、政治学」		法学概論	2	高 (公民)	同	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授) (〇〇〇〇准教授)	法学概論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授) (〇〇〇〇准教授)	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授) (〇〇〇〇准教授)	
		.....	2				.....	2			
		.....	2				.....	2			
		.....	2				.....	2			
「社会学、経済学」		社会学概論	2	高 (公民)	同	〇〇〇〇助教 (〇〇〇〇助教) (〇〇〇〇助教)	社会学概論	2	〇〇〇〇助教 (〇〇〇〇助教) (〇〇〇〇助教)	〇〇〇〇助教 (〇〇〇〇助教) (〇〇〇〇助教)	
		経済学概論	2	高 (公民)	同		経済学概論	2			
		.....	2				.....	2			
		.....	2				.....	2			
「哲学、倫理学、宗教学」		哲学	2	高 (公民)	同	××××助教 (××××助教) (××××助教)	哲学	2	××××助教 (××××助教) (××××助教)	××××助教 (××××助教) (××××助教)	
		.....	2				.....	2			
		.....	2				.....	2			
		.....	2				.....	2			
●単位数		・教員の免許状取得のための必修科目 (選択必修科目の単位数を含む) (新) 〇〇単位／(旧) 〇〇単位				●専任教員数(合計) (新) 〇人／(旧) 〇人					
		・教員の免許状取得のための選択科目 (新) 〇〇単位／(旧) 〇〇単位				●必要専任教員数 4人					

※1 当該学科等の名称変更をした場合は、「平成〇〇年度より、〇〇学科が××学科へ名称変更済」と欄外に記載すること。

※2 科目名称や単位、専任教員を変更しない箇所も上記記載例のとおり併せて記載すること。

〇〇〇〇 ... 一般的包括的な内容を含む科目

<記載上の注意>

- ① 「免許法施行規則に定める科目区分」欄には、変更に係る科目のある認定課程の免許教科に応じて、施行規則第4条又は第5条の表第2欄に定める「教科に関する科目」をそのまま正確に記載すること。  
※ 同規則第4条又は第5条の表第2欄において「…（〇〇を含む。）」や「〔〇〇、〇〇〕」などのように、（ ）や「 」で記載されているものもそのまま記載すること。
- ② 「新」欄・「旧」欄ともに、「授業科目」欄・「単位数」欄において、科目区分ごとに、一般的包括的な内容を含む授業科目は、その科目名称及び単位数のセルを灰色で塗ること。  
※ 「一般的包括的な内容」とは、その学問領域をおおまかに網羅するものであり、特定の領域に偏っていないものである。（課程認定審査の確認事項2（1）参照）  
（例）中一種免（社会）の場合  
その区分の一般的包括的な内容を、授業科目「日本史概論」及び「外国史概論」の2つの授業科目で満たす場合には、これら両方の授業科目名称とその単位数のセルを灰色で塗ること。
- ③ 教職課程認定基準の規定により、いわゆる「みなし専任教員」を置く場合は、当該教員の左側に「※」を付すこと。
- ④ 他学科開設科目及び共通開設科目をあてる場合の共通開設欄の記載については、「他」と記載し、開設学科名等を履修方法欄に記載すること。なお、教職課程認定基準に照らして適切であるかどうかを各大学において確認すること。
- ⑤ 上記以外の注意事項については、「イ 教科に関する科目（幼・小用）」の「<記載上の注意>」を参照すること。

## ハ 特別支援教育に関する科目

【I 教育課程の変更届】  
【新旧対照表】

特別支援教育に関する科目の変更届新旧対照表

大学名	〇〇大学 (学部学科等の課程)					担当南局						担当者
設置者名	〇〇〇〇					電話番号						
大学の位置	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇					FAX番号						
						e-mail						
新旧	学部	学科等	入学定員	直近の認定年度	①	認定を受けている免許状の種類 (特別支援教育領域)	新学制等の適用年度					備考
教育課程を変更する学科等	新	〇〇学部	〇〇学科	〇〇	—	—	平成〇〇年度					平成〇〇年度入学生より適用する。
	旧	〇〇学部	〇〇学科	〇〇	平成〇〇年度	特支一強免 (知・肢・病)	—					
免許法施行規則に定める科目区分	新		専任教員氏名・職名	履修方法等	旧		専任教員氏名・職名	履修方法等	変更内容等			
特別支援教育の基礎理論に関する科目	障害者教育論	2	〇〇〇〇教授 X X X X 講師		障害者教育論	2	〇〇〇〇教授 (〇〇〇〇助教)		名称変更 別の専任教員へ変更			
特別支援教育領域に関する科目	知的障害者の心理	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の心理	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		②			
	知的障害者の心理・病理	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の心理・病理	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)					
	肢体不自由者の心理・生活・病理	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由者の心理・生活・病理	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)					
	視覚障害者の心理・生活・病理	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		視覚障害者の心理・生活・病理	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)					
	知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		新設 兼任教員から専任教員へ変更			
	知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)					
	知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)					
	肢体不自由教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)					
	肢体不自由教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇助教)		単位数変更 単位数変更 単位数変更			
	肢体不自由者の自立活動の理論と実践	2	〇〇〇〇助教 (〇〇〇〇助教)		肢体不自由者の自立活動の理論と実践	2	〇〇〇〇助教 (〇〇〇〇助教)					
	視覚教育Ⅰ	2	〇〇〇〇助教 (〇〇〇〇助教)		視覚教育Ⅰ	2	〇〇〇〇助教 (〇〇〇〇助教)					
	視覚教育Ⅱ	2	〇〇〇〇助教 (〇〇〇〇助教)		視覚教育Ⅱ	2	〇〇〇〇助教 (〇〇〇〇助教)					
免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	知的障害教育論	2	〇〇〇〇教授 (〇〇〇〇教授)		知的障害教育論	1	〇〇〇〇教授 (〇〇〇〇教授)		名称変更 廃止 新設 名称変更			
	知的障害者の心理・生活・病理	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の心理・生活・病理	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)					
	知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)					
	肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由教育論	1	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)					
	知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		③			
	知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)					
免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	知的障害教育論	2	〇〇〇〇教授 (〇〇〇〇教授)		知的障害教育論	2	〇〇〇〇教授 (〇〇〇〇教授)		③			
	知的障害者の心理・生活・病理	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の心理・生活・病理	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)					
	知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)					
肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		③				
知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		③				
肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		③				
肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		③				
肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		③				
肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		③				
肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		③				
肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		③				
肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		③				
肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		③				
肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		③				
肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		③				
肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		③				
肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		③				
肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		③				
肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		③				
肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		③				
肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		③				
肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		③				
肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		③				
肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		③				
肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		③				
肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		肢体不自由教育論	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅰ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害教育Ⅱ	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)						
知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授 (〇〇〇〇准教授)		知的障害者の言語発達支援	2	〇〇〇〇准教授						

④

※1当該学科等の名称変更をした場合は、「平成〇〇年度より、〇〇学科が××学科へ名称変更済」と欄外に記載すること。

※2科目名称や単位、専任教員を廃更しない箇所も上記記載例のとおり併せて記載すること。

<記載上の注意>

- ① 「認定を受けている免許状の種類（特別支援教育領域）」欄には、認定を受けている課程の特別支援教育領域に応じて、下記例のように記載すること。

（例１）

- ・視覚障害者に関する教育の領域 → 特支一種免（視）
- ・聴覚障害者に関する教育の領域 → 特支一種免（聴）
- ・知的障害者に関する教育の領域 → 特支一種免（知）
- ・肢体不自由者に関する教育の領域 → 特支一種免（肢）
- ・病弱者に関する教育の領域 → 特支一種免（病）

（例２）知的障害者、肢体不自由者及び病弱者に関する教育の領域

→ 特支一種免（知・肢・病）

- ② 「新」「旧」欄中、「中心」欄及び「含む」欄には、それぞれ各授業科目の「中心となる領域」を記載すること。（記載にあたっては、76 頁参照）

- ③ 「免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目」に開設する授業科目のうち、重複障害・言語障害・情緒障害・学習障害（LD）・注意欠陥多動性障害（ADHD）のいずれかが含まれる科目は、「中心となる領域」欄に「LD」と記載すること。

あわせて、当該授業科目の「履修方法等」欄に、当該授業科目に含まれる障害を（例）のように略記すること。

（例）

- ・重複障害→重複   ・言語障害→言語   ・情緒障害→情緒   ・学習障害→LD
- ・注意欠陥多動性障害→ADHD

- ④ 枠下の「※」については、77 頁⑪を参照すること。

- ⑤ 上記以外の記載については、「イ 教科に関する科目（幼・小用）」の「<記載上の注意>」を参照すること。

## 二 教職に関する科目

(1 教育課程の変更届)  
(新旧対照表)

教職に関する科目の変更届新旧対照表 (小)												
大学名		〇〇大学 (学部学科等の課程)				担当部局				担当者		
設置者名		〇〇〇〇				電話番号						
大学の位置		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇				FAX番号						
						e-mail						
教育課程を変更する学科等	新旧	学部	学科等	入学定員	直近の認定年度	認定を受けている免許状の種類 (免許教科)		新学則等の適用年度		備考		
	新	〇〇学部	〇〇学科	〇〇	—	—		平成〇〇年度		平成〇〇年度入学より適用する。		
	旧	〇〇学部	〇〇学科	〇〇	平成〇〇年度	小一種免		—				
免許法施行規則に定める科目区分等		新					旧					変更内容等
科目	各科目に含める必要事項	授業科目	単位数	共通 必修 選択 科目	専任教員 氏名・職名	履修 方法	授業科目	単位数	専任教員 氏名・職名	履修 方法		
教職の意義等に関する科目	・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容 (研修、服務及び身分保障等を含む。) ・進路選択に資する各種の機会の提供等	教職概論	2	幼 同	〇〇〇〇教授 ①		教職概論	2	〇〇〇〇教授		履修方法変更 新設	
教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 ・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 (障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)	教育原論 教育心理学 学習・発達論	2 2 2	幼 同 幼 同 幼 同	〇〇〇〇講師	こころとからだの発達と学習	教育原論 教育心理学 学習・発達論	2 2 2	〇〇〇〇助教			職位変更
教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	教育制度論	2	幼 同			教育制度論	2				
教育課程の意義及び編成の方法	・教育課程の意義及び編成の方法	教育課程論	2	幼 同			カリキュラム論	2				単位数変更 兼任教員から専任教員へ変更
各教科の指導法	・各教科の指導法	初等教科教育法 (国語) 初等教科教育法 (社会) 初等教科教育法 (算数) 初等教科教育法 (理科) 初等教科教育法 (生活) 初等教科教育法 (音楽) 初等教科教育法 (図画工作) 初等教科教育法 (家庭) 初等教科教育法 (体育)	2 2 2 2 2 2 2 2 2		〇〇〇〇准教授 ※平を含む		初等教科教育法 (国語) 初等教科教育法 (社会) 初等教科教育法 (算数) 初等教科教育法 (理科) 初等教科教育法 (生活) 初等教科教育法 (音楽) 初等教科教育法 (図画工作) 初等教科教育法 (家庭) 初等教科教育法 (体育)	2 2 2 2 2 2 2 2 2	〇〇〇〇准教授 ※平を含む			
道徳の指導法	・道徳の指導法	道徳の指導法	2		××××講師		道徳の指導法	2	××××講師			
特別活動の指導法	・特別活動の指導法	特別活動の指導法	2		(××××講師)		特別活動の指導法	2	(××××講師)			
教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の活用を含む。)	・教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の活用を含む。)	教育方法論	4	幼 同			教育方法論	4				
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法 ・教育相談 (カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)	生徒・進路指導の理論と方法 教育相談の理論と方法	2 2		●●●●教授		生徒・進路指導の理論と方法 教育相談の理論と方法	2 2				
教育実習	・教育実習事前事後指導 ・教育実習	教育実習事前事後指導 教育実習	1 4				教育実習事前事後指導 教育実習	1 4				
教職実践演習	・教職実践演習 (小)	教職実践演習 (小)	2				教職実践演習 (小)	2				
●単位数 (選択必修科目の単位数を含む)		(新) 〇〇単位 / (旧) 〇〇単位				●専任教員数 (合計)		(新) 〇人 / (旧) 〇人				
・教員の免許状取得のための選択科目 (新) 〇〇単位 / (旧) 〇〇単位						●必要専任教員数		(新) 〇人 / (旧) 〇人				

※1 当該学科等の名称変更をした場合は、「平成〇〇年度より、〇〇学科が××学科へ名称変更済」と横外に記載すること。

※2 科目名称や単位、専任教員を変更しない箇所も上記記載例のとおり併せて記載すること。

### <記載上の注意>

- ① 「専任教員」欄について、網掛け部分のそれぞれに、1人以上の専任教員を配置する必要があるため、1人以上配置されているかどうかを確認すること。なお、当該網掛けについては、学校種ごとに異なっているため、変更に係る学校種の様式を使用するとともに、改変しないこと。
- ② 複数の学校種に渡って共通開設科目をあてている場合、教職課程認定基準に照らして適切であるかどうかを各大学において確認すること。



- ③ 上記以外の記載については、「イ 教科に関する科目（幼・小用）」の「＜記載上の注意＞」を参照すること。
- ④ 「免許法施行規則に定める科目区分等」は、校種によって異なるので、免許法施行規則を確認し、適宜修正すること。

#### ホ その他の科目

- ・養護に関する科目、栄養に係る教育に関する科目等についても、「教科に関する科目（幼・小用）」の様式の「免許法施行規則に定める科目区分」欄の記載を変更して作成すること。
- ・教科又は教職に関する科目については、一種・二種免許状の課程なのか、専修免許状の課程なのかに応じて、適切な様式を用いて記載すること。
- ・記載にあたっては、「イ 教科に関する科目（幼・小用）」の「＜記載上の注意＞」を参照すること。（免許法施行規則第66条の6に定める科目の新旧対照表についても同様である。）

#### ⅴ) 学則・履修規程等（開設年度から適用するもの、及び従前適用していたもの）

免許状の種類（中学校及び高等学校の教諭の免許状にあたっては免許教科の種類）ごとに、免許法施行規則に定める「教科に関する科目」、「養護に関する科目」又は「栄養に係る教育に関する科目」と、左記に含めていない認定を受けようとする免許状に関連する科目が明確になるように、学則・履修規程等を着色して提出すること。

（例）同一学科等において中一種免（数学）、高一種免（数学）、高一種免（情報）の教職課程認定を受けている場合

【中一種免（数学）、高一種免（数学）】

- ・免許法施行規則に定める教科に関する科目：青色
- ・学則・履修規程上定められているが免許法施行規則に定める教科に関する科目に該当しない科目：水色

【高一種免（情報）】

- ・免許法施行規則に定める教科に関する科目：オレンジ
- ・学則・履修規程上定められているが免許法施行規則に定める教科に関する科目に該当しない科目：黄色

#### ⅵ) その他の様式

変更届に添付する「届出をしようとする大学の課程の概要」「シラバス」「履歴書」「教育研究業績書」「組織改組対照表」の記載にあたっては、「Ⅱ．課程認定の申請要領及び提出書類の様式・記入要領」中、以下の部分を参照し作成すること。

届出*をしようとする大学の課程の概要	62～64頁
シラバス	80～84頁
履歴書	96頁
教育研究業績書	97～99頁
組織改組・再編対照表	115頁

※62～64頁の各「認定を受けようとする大学の課程の概要」の名称を「届出を行おうとする大学の課程の概要」に変更して作成すること。

なお、認定申請を同時に行っている等により、届出を行おうとする大学の課程と認定を受けようとする大学の課程が混在する場合は、「届出を行おうとする免許状の種類（免許教科・領域）」欄に記載する認定申請中（予定）の免許状の種類の左側に「△」を付し、備考欄に認定申請中（予定）である旨を記載すること。



## (2) 学科等の名称変更届

学科等の改組・再編を伴わずに学科等の名称を変更する場合は、下記様式を名称変更する年度の前年度中に報告すること。

大学名や法人名を変更する場合においても、本様式を適宜修正のうえ提出すること。

なお、学科等の改組・再編を伴い学科等名称を変更する場合は、課程認定申請を行わなければならないが、申請とは別に、学科等の名称変更届を報告する必要はない。

### <記載例>

(Ⅱ 学科等の名称変更届)

文書番号  
 ① 平成〇〇年〇月〇〇日  
 ~~~~~

② 文部科学大臣    〇〇   〇〇   殿  
 ~~~~~

③ 設置者    〇〇   〇〇   ④  
 ~~~~~                      印

〇〇大学の認定課程を有する学科等の名称の変更について（報告）

このたび、平成〇〇年度より、認定課程を有する学科等の名称を変更したいので、下記のとおり、報告します。

記

| 学科等の名称   | 免許状の種類               | 学科等の新名称  |
|----------|----------------------|----------|
| 〇〇学部〇〇学科 | 中一種免（国語）<br>高一種免（国語） | 〇〇学部××学科 |

### <記載上の注意>

- ① 文書の日付は、大学から文部科学大臣へ、課程認定を有する学科等の名称の変更届を実際に提出する年月日を記載すること。
- ② 文部科学大臣名は、変更届を実際に提出する時点での文部科学大臣名を記載すること。
- ③ 設置者名欄には、認定課程を有する学科等の名称の変更届を提出する大学の設置者の職名及び氏名を記載すること。

なお、設置形態により以下のとおりとする。

- ・国立大学・・・当該国立大学法人の長
- ・公立大学・・・当該公立大学法人の長または当該公立大学を設置する地方公共団体の長
- ・私立大学・・・当該私立大学を設置する学校法人の理事長

- ④ 印は、設置者本人の自筆署名の場合は、省略可とする。

### (3) 学科等の入学定員変更届

学科等の入学定員を変更する場合は、下記様式を定員変更する年度の前年度中に報告すること。  
(※学科等の名称変更と同時に行う場合には、新学科名称を記載し、学科名称変更届も提出すること。)

<記載例>

| (Ⅲ 学科等の入学定員変更届)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                      | 文書番号<br>① 平成〇〇年〇月〇〇日 |        |        |       |       |          |                      |     |     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------|--------|--------|-------|-------|----------|----------------------|-----|-----|
| ② 文部科学大臣 〇〇 〇〇 殿                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | ③ 設置者 〇〇 〇〇 〇〇 印     |                      |        |        |       |       |          |                      |     |     |
| <p>〇〇大学の認定課程を有する学科等の入学定員の変更について（報告）</p> <p>このたび、平成〇〇年度より、認定課程を有する学科等の入学定員を変更したいので、下記のとおり、報告します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">学科等の名称</th> <th style="width: 25%;">免許状の種類</th> <th style="width: 25%;">旧入学定員</th> <th style="width: 25%;">新入学定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">〇〇学部〇〇学科</td> <td>中一種免（国語）<br/>高一種免（国語）</td> <td style="text-align: center;">〇〇人</td> <td style="text-align: center;">〇〇人</td> </tr> </tbody> </table> |                      |                      | 学科等の名称 | 免許状の種類 | 旧入学定員 | 新入学定員 | 〇〇学部〇〇学科 | 中一種免（国語）<br>高一種免（国語） | 〇〇人 | 〇〇人 |
| 学科等の名称                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 免許状の種類               | 旧入学定員                | 新入学定員  |        |       |       |          |                      |     |     |
| 〇〇学部〇〇学科                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 中一種免（国語）<br>高一種免（国語） | 〇〇人                  | 〇〇人    |        |       |       |          |                      |     |     |

<記載上の注意>

- ① 文書の日付は、大学から文部科学大臣へ、認定課程を有する学科等の入学定員の変更届を実際に提出する年月日を記載すること。
- ② 文部科学大臣名は、変更届を実際に提出する時点での文部科学大臣名を記載すること。
- ③ 設置者名欄には、認定課程を有する学科等の入学定員の変更届を提出する大学の設置者の職名及び氏名を記載すること。なお、設置形態により以下のとおりとする。
 

- ・国立大学・・・当該国立大学法人の長
  - ・公立大学・・・当該公立大学法人の長または当該公立大学を設置する地方公共団体の長
  - ・私立大学・・・当該私立大学を設置する学校法人の理事長
- ④ 印は、設置者本人の自筆署名の場合は、省略可とする。

#### (4) 学科等の課程認定取下届

学科等の課程認定を取り下げ場合は、取り下げを行う年度の前年度中に報告すること。

例えば、平成30年度以降の入学生の課程からは教職課程を置かないとする場合や、認定課程を有する学科等が平成30年度以降は学生募集を停止する場合は、平成29年度中に報告することが必要である。

なお、学科等の課程認定を取り下げることにより、当該課程を有する全学年の課程が廃止されるわけではなく、課程認定を取り下げる年度の前年度までの在学生の課程については、当該学生が卒業するまで当該課程の認定は継続する。

取り下げ後、継続する課程については、大学の責任において、適切な教職指導を行うように留意すること。なお、取り下げた課程についても、卒業生の免許状の取得状況及び就職状況に関する調査は対象となるので留意すること。(4年制大学の学部の場合は取り下げ後3年間、2年制の短期大学・大学院の場合は1年間。)

※ 取り下げた課程において、教育課程の変更や専任教員の異動等が生じた場合には、変更届を提出する必要はない。

文書番号  
 ① 平成〇〇年〇月〇〇日

文部科学大臣 ② 〇〇 〇〇 殿

④  
 ③ 設置者 〇〇 〇〇 印

〇〇大学の認定課程の認定取り下げについて(報告)

文部科学大臣の認定を受けた教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程について、下記のとおり、認定を取り下げたいので、報告します。

記

1 認定を取り下げる課程の名称及び免許状の種類

| 学科等の名称   | 免許状の種類               | 文書番号           | 文書日付      |
|----------|----------------------|----------------|-----------|
| 〇〇学部〇〇学科 | 中一種免(国語)<br>高一種免(国語) | 〇〇文科初第〇〇号<br>⑤ | 平成〇〇年〇月〇日 |

2 認定取り下げ時期

平成〇〇年度入学生の課程より取り下げる。なお、これより以前の在学生の課程については、当該課程の学生が卒業するのを待って、教職課程を廃止する。

⑥

3 認定取り下げ理由

平成〇〇年度に、〇〇学科及び××学科を廃止し、△△学科へ改組するため。

<記載上の注意>

① 文書の日付は、大学から文部科学大臣へ、学科等の課程認定取下届を実際に提出する年月日を記載すること。

② 文部科学大臣名は、変更届を実際に提出する時点での文部科学大臣名を記載すること。

③ 設置者名欄には、学科等の課程認定取下届を提出する大学の設置者の職名及び氏名を記載すること。

なお、設置形態により以下のとおりとする。

- ・国立大学・・・当該国立大学法人の長
- ・公立大学・・・当該公立大学法人の長または当該公立大学を設置する地方公共団体の長
- ・私立大学・・・当該私立大学を設置する学校法人の理事長

④ 印は、設置者本人の自筆署名の場合は、省略可とする。

⑤ 「文書番号」欄は、認定書に記載された文書番号を転記すること。

⑥ 「取り下げ理由」欄は、学科等の課程認定を取り下げる理由を記載すること。

## (5) 変更届の提出方法

変更届の提出は、提出する課程の種類（63頁参照）に応じてそれぞれ別葉で作成すること。

また、大学学部等の中で複数の課程の変更がある場合であっても、それぞれの課程の担当ごとに提出するのではなく、大学学部全体を取りまとめて提出すること。

### <提出方法>

- ・郵送により提出すること。（文部科学省へ直接持参する必要はない。）
  - ・封筒には、提出する届出の種類を赤字で記載すること。
  - ・大学学部、大学院等の変更届を、まとめて1つの封筒で提出しても構わない。
  - ・提出する変更届の種類ごとに別々の封筒で郵送すること。ただし、「学科等名称変更届」「入学定員変更届」「課程認定取下届」については、1つの封筒にまとめて提出しても構わない。
- なお、「教育課程の変更届⑦」に「教育課程の変更届①～⑥」の内容が含まれている場合は、1つの封筒にまとめて提出すること。

### <提出先>

〒100-8959 東京都千代田区霞ヶ関3-2-2 文部科学省初等中等教育局教職員課 宛



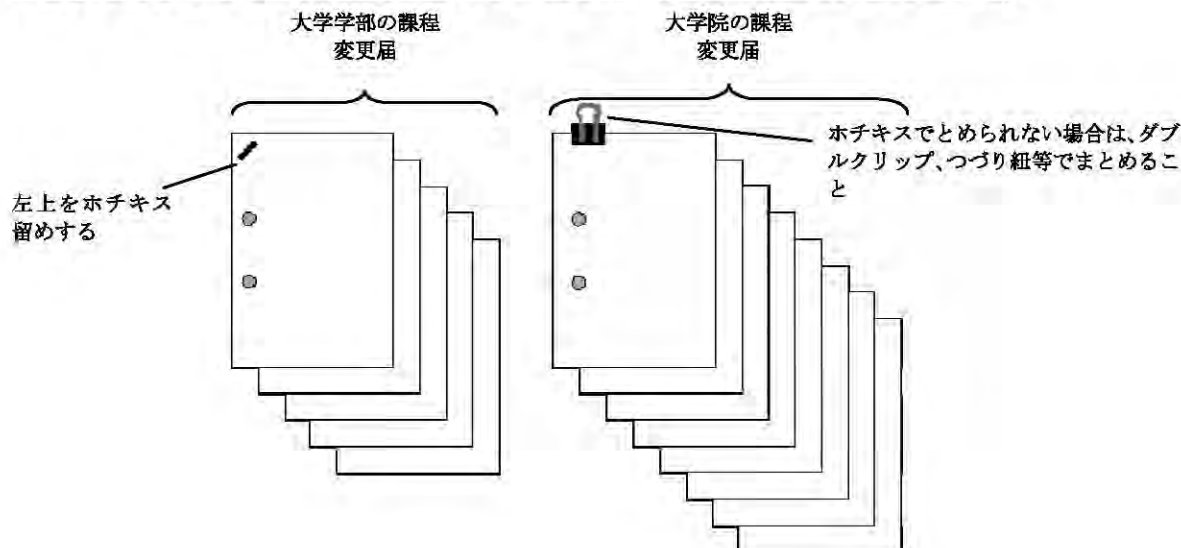
封筒の表に、提出する変更届出の種類（124頁参照。）により、以下のとおり赤字で記載すること。

- （3）～（5）についてのみまとめて1つの封筒で提出しても構わない。  
（2）を届け出る際、（1）の内容が含まれている場合は1つの封筒にまとめて提出すること。（封筒には（2）のみを記載する。）

- （1）教育課程の変更届①～⑥・・・「教育課程変更届 提出」
- （2）教育課程の変更届⑦・・・「教育課程変更届⑦ 提出」
- （3）学科等の名称変更届・・・「学科等名称変更届 提出」
- （4）学科等の入学定員変更届・・・「入学定員変更届 提出」
- （5）学科等の課程認定取下届・・・「課程認定取下届 提出」

### <書類の体裁>

- ・左側に2つ穴を開けること。
- ・変更届が複数枚の場合には、ホチキス又はクリップ等でとめること。（ファイルに綴らないこと。もし、クリップ等で止められない場合には、つづり紐でまとめること）



## 2. 提出書類の様式

### 変更内容一覧表

(I 教育課程の変更届)

(変更内容一覧表)

## 変更内容一覧表

|   | 学科等名 | 免許状の種類 | 教育課程の変更届の変更内容           |                        |                         |                                                  |                     |                                                  |                                                   |
|---|------|--------|-------------------------|------------------------|-------------------------|--------------------------------------------------|---------------------|--------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
|   |      |        | ①                       | ②                      | ③                       | ④                                                | ⑤                   | ⑥                                                | ⑦                                                 |
|   |      |        | 授業科目を<br>新設又は廃<br>止する場合 | 授業科目の<br>名称を変更<br>する場合 | 授業科目の<br>単位数を変<br>更する場合 | 授業科目の<br>履修方法<br>(必修・選択<br>必修・選択)<br>を変更する<br>場合 | 専任教員を<br>変更する場<br>合 | 専任教員の<br>職位(教授・<br>准教授・講<br>師・助教)を<br>変更する場<br>合 | 教職課程認<br>定審査の確<br>認事項1<br>(1)③に該<br>当し、変更<br>する場合 |
| 1 |      |        |                         |                        |                         |                                                  |                     |                                                  |                                                   |
| 2 |      |        |                         |                        |                         |                                                  |                     |                                                  |                                                   |

### 設置の前後における学位等及び専任教員の所属の状況

(設置の前後における学位等及び専任教員の所属の状況)

#### 設置の前後における学位等及び専任教員の所属の状況

| 届 出 時 に お け る 状 況 |             |               |          |          | 開 設 時 に お け る 状 況 |          |             |               |        |          |          |
|-------------------|-------------|---------------|----------|----------|-------------------|----------|-------------|---------------|--------|----------|----------|
| 学部等の名称            | 授与する学位等     |               | 異 動 先    | 専任教員     |                   | 学部等の名称   | 授与する学位等     |               | 異 動 元  | 専任教員     |          |
|                   | 学位又は<br>は称号 | 学位又は<br>学科の分野 |          | 助教<br>以上 | うち<br>教授          |          | 学位又は<br>は称号 | 学位又は<br>学科の分野 |        | 助教<br>以上 | うち<br>教授 |
| A学部B学科            | 学士(文学)      | 文学関係          | A'学部B'学科 | 5        | 2                 | A'学部B'学科 | 学士(文学)      | 文学関係          | A学部B学科 | 5        | 2        |
|                   |             |               | C学部D学科   | 1        | 0                 |          |             |               | C学部D学科 | 1        | 0        |
|                   |             |               | (退職)     | 1        | 0                 |          |             |               | (新規採用) | 1        | 0        |
|                   |             |               |          |          |                   |          |             |               |        |          |          |
|                   |             |               | 計        | 7        | 2                 |          |             |               | 計      | 7        | 2        |
|                   |             |               |          |          |                   |          |             |               |        |          |          |
|                   |             |               |          |          |                   |          |             |               |        |          |          |
|                   |             |               |          |          |                   |          |             |               |        |          |          |
|                   |             |               |          |          |                   |          |             |               |        |          |          |
|                   |             |               | 計        |          |                   |          |             |               | 計      |          |          |

「専任教員」欄には、当該学科等に籍を有する教職課程認定上の専任教員数を記載すること。  
なお、みなし専任教員や共通開設により他学科等に籍を有する専任教員については、本表に記載しないこと。



## 新旧対照表

### i) 教科又は教職に関する科目（一種・二種免許状の課程用）

〔1 教育職別の変更用〕  
〔新旧対照表〕

| 教科又は教職に関する科目の変更届新旧対照表 |                |           |      |                                                                                |          |                          |                                                                                |                            |  |       |
|-----------------------|----------------|-----------|------|--------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|--|-------|
| 大学名                   | 〇〇大学（学部学科等の課程） |           |      |                                                                                | 担当部局     |                          |                                                                                | 担当者                        |  |       |
| 設置者名                  | 〇〇〇〇           |           |      |                                                                                | 電話番号     |                          |                                                                                |                            |  |       |
| 大学の位置                 | 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇 |           |      |                                                                                | FAX番号    |                          |                                                                                |                            |  |       |
|                       |                |           |      |                                                                                | e-mail   |                          |                                                                                |                            |  |       |
| 教育課程を変更する学科等          | 新旧             | 学部        | 学科等  | 入学定員                                                                           | 直近の認定年度  | 認定を受けている免許状の種類<br>（免許教科） | 新学則等の適用年度                                                                      | 備考                         |  |       |
|                       | 新              | 〇〇学部      | 〇〇学科 | 〇〇                                                                             | —        | —                        | 平成〇〇年度                                                                         | 平成〇〇年度入学<br>生より適用する。       |  |       |
|                       | 旧              | 〇〇学部      | 〇〇学科 | 〇〇                                                                             | 平成〇〇年度   | 小一種免                     | —                                                                              |                            |  |       |
| 免許法施行規則に定める<br>科目区分   |                | 新         |      |                                                                                |          | 旧                        |                                                                                |                            |  | 変更内容等 |
|                       |                | 授業科目      | 単位数  | 履修方法                                                                           | 授業科目     | 単位数                      | 履修方法                                                                           |                            |  |       |
| 必修                    | 選択             |           | 必修   |                                                                                |          | 選択                       |                                                                                |                            |  |       |
| 教科又は教職に関する科目          |                | 学校現場体験    | 2    | 「教科又は教職に関する科目」の選択科目又は最低修得単位を超えて履修した「教科又は教職に関する科目」若しくは「教職に関する科目」について、併せて4単位以上修得 | 学校現場体験   | 2                        | 「教科又は教職に関する科目」の選択科目又は最低修得単位を超えて履修した「教科又は教職に関する科目」若しくは「教職に関する科目」について、併せて6単位以上修得 | 新設<br><br>新設<br><br>履修方法変更 |  |       |
|                       |                | ボランティア実習Ⅰ | 2    |                                                                                | ボランティア実習 | 2                        |                                                                                |                            |  |       |
|                       |                | ボランティア実習Ⅱ | 2    |                                                                                |          |                          |                                                                                |                            |  |       |
|                       |                | *****     | 2    |                                                                                | *****    | 2                        |                                                                                |                            |  |       |

※1 当該学科等の名称変更をした場合は、「平成〇〇年度より、〇〇学科が××学科へ名称変更済」と欄外に記載すること。

※2 科目名称や単位、専任教員を変更しない箇所も上記記載例のとおり併せて記載すること。

### ii) 免許法施行規則第66条の6に定める科目

〔1 教育職別の変更用〕  
〔新旧対照表〕

| 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目の変更届新旧対照表 |    |                |      |                 |         |                          |                 |           |                  |       |
|----------------------------------|----|----------------|------|-----------------|---------|--------------------------|-----------------|-----------|------------------|-------|
| 大学名                              |    | 〇〇大学（学部学科等の課程） |      |                 | 担当部局    |                          |                 | 担当者       |                  |       |
| 設置者名                             |    | 〇〇〇〇           |      |                 | 電話番号    |                          |                 |           |                  |       |
| 大学の位置                            |    | 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇 |      |                 | FAX番号   |                          |                 |           |                  |       |
|                                  |    |                |      |                 | e-mail  |                          |                 |           |                  |       |
| 教育課程を変更する学科等                     | 新旧 | 学部             | 学科等  | 入学定員            | 直近の認定年度 | 認定を受けている免許状の種類<br>（免許教科） |                 | 新学則等の適用年度 | 備考               |       |
|                                  | 新  | 〇〇学部           | 〇〇学科 | 〇〇              | —       | —                        |                 | 平成〇〇年度    | 平成〇〇年度入学生より適用する。 |       |
|                                  | 旧  | 〇〇学部           | 〇〇学科 | 〇〇              | 平成〇〇年度  | 小一種免                     |                 | —         |                  |       |
| 免許法施行規則に定める科目区分                  |    | 新              |      |                 |         | 旧                        |                 |           |                  | 変更内容等 |
|                                  |    | 授業科目           | 単位数  |                 | 履修方法    | 授業科目                     | 単位数             |           | 履修方法             |       |
| 必                                | 選  |                | 必    | 選               |         |                          |                 |           |                  |       |
| 日本国憲法                            |    | 日本国憲法          | 2    |                 |         | 日本国憲法                    | 2               |           |                  |       |
| 体育                               |    | 体育理論           | 2    | これらの科目より1科目選択必修 | 体育理論    | 2                        | これらの科目より1科目選択必修 | 履修方法変更    |                  |       |
|                                  |    | 体育実技Ⅰ          | 2    |                 | 体育実技Ⅰ   | 2                        |                 |           |                  |       |
|                                  |    | 体育実技Ⅱ          | 2    |                 | 体育実技Ⅱ   | 2                        |                 |           |                  |       |
| 外国語はコミュニケーション                    |    | 英会話Ⅰ           | 2    |                 | 英会話Ⅰ    | 2                        |                 | 新設        |                  |       |
|                                  |    | 英会話Ⅱ           | 2    |                 | 英会話Ⅱ    | 2                        |                 |           |                  |       |
| 情報機器の操作                          |    | 情報処理演習         | 2    |                 | 情報処理演習  | 2                        |                 | 履修方法変更    |                  |       |

※1 当該学科等の名称変更をした場合は、「平成〇〇年度より、〇〇学科が××学科へ名称変更済」と欄外に記載すること。

※2 科目名称や単位、専任教員を変更しない箇所も上記記載例のとおり併せて記載すること。

### iii) 教職に関する科目（幼）

(1 教育課程の変更届)  
(新旧対照表)

| 教職に関する科目の変更届新旧対照表（幼）   |                                                                                                            |                                                                       |                             |               |                   |                          |                             |                 |       |                  |  |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|-----------------------------|---------------|-------------------|--------------------------|-----------------------------|-----------------|-------|------------------|--|
| 大学名                    |                                                                                                            | 〇〇大学（学部学科等の課程）                                                        |                             |               |                   | 担当部署                     |                             |                 |       | 担当者              |  |
| 設置者名                   |                                                                                                            | 〇〇〇〇                                                                  |                             |               |                   | 電話番号                     |                             |                 |       |                  |  |
| 大学の位置                  |                                                                                                            | 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇                                                        |                             |               |                   | FAX番号                    |                             |                 |       |                  |  |
|                        |                                                                                                            |                                                                       |                             |               |                   | e-mail                   |                             |                 |       |                  |  |
| 教育課程を変更する学科等           | 新旧                                                                                                         | 学部                                                                    | 学科等                         | 入学定員          | 直近の認定年度           | 認定を受けている免許状の種類<br>(免許教科) |                             | 新学則等の適用年度       |       | 備考               |  |
|                        | 新                                                                                                          | 〇〇学部                                                                  | 〇〇学科                        | 〇〇            | —                 | —                        |                             | 平成〇〇年度          |       | 平成〇〇年度入学生より適用する。 |  |
|                        | 旧                                                                                                          | 〇〇学部                                                                  | 〇〇学科                        | 〇〇            | 平成〇〇年度            | 幼一種免                     |                             | —               |       |                  |  |
| 免許法施行規則に定める科目区分等       |                                                                                                            | 新                                                                     |                             |               |                   | 旧                        |                             |                 |       | 変更内容等            |  |
| 科目                     | 各科目に含める必要事項                                                                                                | 授業科目                                                                  | 単位数<br>必修<br>選択<br>専任<br>兼任 | 専任教員<br>氏名・職名 | 履修方法              | 授業科目                     | 単位数<br>必修<br>選択<br>専任<br>兼任 | 専任教員<br>氏名・職名   | 履修方法  |                  |  |
| 教職の意義等に関する科目           | ・教職の意義及び教員の役割<br>・教員の職務内容（研修、勤務及び身分保障等を含む。）<br>・進路選択に資する各種の機会の提供等                                          | 教職概論                                                                  | 2 小                         | 〇〇〇〇教授        |                   | 教職概論                     | 2                           | 〇〇〇〇教授          |       | 履修方法変更<br>新設     |  |
| 教育の基礎理論に関する科目          | ・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想<br>・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）<br>・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 | 教育原論<br>教育本質論                                                         | 2 小<br>2 小                  | 〇〇〇〇講師        | こねらふふふふ<br>基本選択必修 | 教育原論                     | 2                           | 〇〇〇〇助教          |       |                  |  |
| 教育課程の意義及び編成の方法         | ・各教科の指導法                                                                                                   | 保育内容指導法<br>保育内容（健康）<br>保育内容（人間関係）<br>保育内容（環境）<br>保育内容（言葉）<br>保育内容（表現） |                             |               | 〇〇〇〇准教授           |                          | カリキュラム論                     |                 | 2     | 〇〇〇〇准教授          |  |
|                        | ・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）                                                                                | 教育方法論                                                                 | 4 小                         |               |                   | 教育方法論                    | 2                           |                 | 単位数変更 |                  |  |
| 生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目 | ・幼児理解の理論及び方法<br>・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法                                                        | 幼児理解の理論と方法<br>教育相談の理論と方法                                              | 2 小<br>2 小                  | ●●●●教授        |                   | 幼児理解の理論と方法<br>教育相談の理論と方法 | 2 2                         |                 |       | 兼任教員から専任教員へ変更    |  |
| 教育実習                   |                                                                                                            | 教育実習事前事後指導<br>教育実習                                                    | 1 4                         |               |                   | 教育実習事前事後指導<br>教育実習       | 1 4                         |                 |       |                  |  |
| 教職実践演習                 |                                                                                                            | 教職実践演習（幼）                                                             | 2                           |               |                   | 教職実践演習（幼）                | 2                           |                 |       |                  |  |
| ●単位数                   |                                                                                                            | ・教員の免許状取得のための必修科目<br>(選択必修科目の単位数を含む) (新) 〇〇単位 / (旧) 〇〇単位              |                             |               |                   | ●専任教員数（合計）               |                             | (新) 〇人 / (旧) 〇人 |       |                  |  |
|                        |                                                                                                            | ・教員の免許状取得のための選択科目 (新) 〇〇単位 / (旧) 〇〇単位                                 |                             |               |                   | ●必要専任教員数                 |                             | (新) 〇人 / (旧) 〇人 |       |                  |  |

※1 当該学科等の名称変更をした場合は、「平成〇〇年度より、〇〇学科が××学科へ名称変更済」と欄外に記載すること。

※2 科目名称や単位、専任教員を変更しない箇所も上記記載例のとおり併せて記載すること。



## iv) 教職に関する科目 (小)

(1 教育課程の変更届)  
(新旧対照表)

| 教職に関する科目の変更届新旧対照表 (小) |                                                                                    |                                                                                                                                                         |                                           |                                           |                    |                       |                                                                                                                                                           |                                           |                    |                 |               |       |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|--------------------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|--------------------|-----------------|---------------|-------|
| 大学名                   |                                                                                    | 〇〇大学 (学部学科等の課程)                                                                                                                                         |                                           |                                           |                    | 担当部局                  |                                                                                                                                                           |                                           |                    | 担当者             |               |       |
| 設置者名                  |                                                                                    | 〇〇〇〇                                                                                                                                                    |                                           |                                           |                    | 電話番号                  |                                                                                                                                                           |                                           |                    |                 |               |       |
| 大学の位置                 |                                                                                    | 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地〇                                                                                                                                          |                                           |                                           |                    | FAX番号                 |                                                                                                                                                           |                                           |                    |                 |               |       |
|                       |                                                                                    |                                                                                                                                                         |                                           |                                           |                    | e-mail                |                                                                                                                                                           |                                           |                    |                 |               |       |
|                       | 新旧                                                                                 | 学部                                                                                                                                                      | 学科等                                       | 入学定員                                      | 直近の認定年度            | 認定を受けている免許状の種類 (免許教科) |                                                                                                                                                           | 新学則等の適用年度                                 |                    | 備考              |               |       |
| 教育課程を変更する学科等          | 新                                                                                  | 〇〇学部                                                                                                                                                    | 〇〇学科                                      | 〇〇                                        | —                  | —                     |                                                                                                                                                           | 平成〇〇年度                                    |                    | 平成〇〇年度入学より適用する。 |               |       |
|                       | 旧                                                                                  | 〇〇学部                                                                                                                                                    | 〇〇学科                                      | 〇〇                                        | 平成〇〇年度             | 小一種免                  |                                                                                                                                                           | —                                         |                    |                 |               |       |
| 免許法施行規則に定める科目区分等      |                                                                                    | 新                                                                                                                                                       |                                           |                                           |                    |                       | 旧                                                                                                                                                         |                                           |                    |                 |               | 変更内容等 |
| 科目                    | 各科目に含める必要事項                                                                        | 授業科目                                                                                                                                                    | 単位数<br>必修                                 | 実習<br>単位<br>選択                            | 専任教員<br>氏名・職名      | 履修<br>方法              | 授業科目                                                                                                                                                      | 単位数<br>必修                                 | 専任教員<br>氏名・職名      | 履修<br>方法        |               |       |
| 教職の意義等に関する科目          | ・教職の意義及び教員の役割<br>・教員の職務内容 (研修、服務及び身分保障等を含む。)<br>・進路選択に資する各種の機会の提供等                 | 教職概論                                                                                                                                                    | 2                                         | 幼                                         | 〇〇〇〇教授             | 新学則等<br>適用年度必須        | 教職概論                                                                                                                                                      | 2                                         | 〇〇〇〇教授             |                 | 履修方法変更<br>新設  |       |
|                       | ・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想                                                              | 教育原論<br>教育本質論                                                                                                                                           | 2<br>2                                    | 幼<br>幼                                    |                    |                       | 教育原論                                                                                                                                                      | 2                                         |                    |                 |               |       |
| 教育の基礎理論に関する科目         | ・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 (障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)<br>・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 | 教育心理学<br>学習・発達論<br>教育制度論                                                                                                                                | 2<br>2<br>2                               | 幼<br>幼<br>幼                               | 〇〇〇〇講師             |                       | 教育心理学<br>学習・発達論<br>教育制度論                                                                                                                                  | 2<br>2<br>2                               | 〇〇〇〇助教             |                 | 職位変更          |       |
|                       | ・教育課程の意義及び編成の方法<br>・各教科の指導法                                                        | 教育課程論<br>初等教科教育法 (国語)<br>初等教科教育法 (社会)<br>初等教科教育法 (算数)<br>初等教科教育法 (理科)<br>初等教科教育法 (生活)<br>初等教科教育法 (音楽)<br>初等教科教育法 (図画工作)<br>初等教科教育法 (家庭)<br>初等教科教育法 (体育) | 2<br>2<br>2<br>2<br>2<br>2<br>2<br>2<br>2 | 幼<br>幼<br>幼<br>幼<br>幼<br>幼<br>幼<br>幼<br>幼 | 〇〇〇〇准教授            | 書写を含む                 | カリキュラム論<br>初等教科教育法 (国語)<br>初等教科教育法 (社会)<br>初等教科教育法 (算数)<br>初等教科教育法 (理科)<br>初等教科教育法 (生活)<br>初等教科教育法 (音楽)<br>初等教科教育法 (図画工作)<br>初等教科教育法 (家庭)<br>初等教科教育法 (体育) | 2<br>2<br>2<br>2<br>2<br>2<br>2<br>2<br>2 | 〇〇〇〇准教授            | 書写を含む           | 名称変更          |       |
| 教育課程及び指導法に関する科目       | ・道徳の指導法<br>・特別活動の指導法<br>・教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の活用を含む。)                               | 道徳の指導法<br>特別活動の指導法<br>教育方法論                                                                                                                             | 2<br>2<br>4                               | 幼<br>幼<br>幼                               | ××××講師<br>(××××講師) |                       | 道徳の指導法<br>特別活動の指導法<br>教育方法論                                                                                                                               | 2<br>2<br>2                               | ××××講師<br>(××××講師) |                 | 単位数変更         |       |
|                       | ・生徒指導の理論及び方法<br>・進路指導の理論及び方法<br>・教育相談 (カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。) の理論及び方法              | 生徒・進路指導の理論と方法<br>教育相談の理論と方法                                                                                                                             | 2<br>2                                    | 幼<br>幼                                    | ●●●●教授             |                       | 生徒・進路指導の理論と方法<br>教育相談の理論と方法                                                                                                                               | 2<br>2                                    |                    |                 | 兼任教員から専任教員へ変更 |       |
| 教育実習                  |                                                                                    | 教育実習事前事後指導<br>教育実習                                                                                                                                      | 1<br>4                                    |                                           |                    |                       | 教育実習事前事後指導<br>教育実習                                                                                                                                        | 1<br>4                                    |                    |                 |               |       |
| 教職実践演習                |                                                                                    | 教職実践演習 (小)                                                                                                                                              | 2                                         |                                           |                    |                       | 教職実践演習 (小)                                                                                                                                                | 2                                         |                    |                 |               |       |
| ●単位数                  |                                                                                    | ・教員の免許状取得のための必修科目 (選択必修科目の単位数を含む) (新) 〇〇単位 / (旧) 〇〇単位                                                                                                   |                                           |                                           |                    | ●専任教員数 (合計)           |                                                                                                                                                           | (新) 〇人 / (旧) 〇人                           |                    |                 |               |       |
|                       |                                                                                    | ・教員の免許状取得のための選択科目 (新) 〇〇単位 / (旧) 〇〇単位                                                                                                                   |                                           |                                           |                    | ●必要専任教員数              |                                                                                                                                                           | (新) 〇人 / (旧) 〇人                           |                    |                 |               |       |

※1 当該学科等の名称変更をした場合は、「平成〇〇年度より、〇〇学科が××学科へ名称変更済」と欄外に記載すること。

※2 科目名称や単位、専任教員を変更しない箇所も上記記載例のとおり併せて記載すること。